

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和4年4月27日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

III 主要経済指標の動向

地域別主要経済指標の動向.....	52
都道府県別主要経済指標の動向.....	60

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和4年1月判断と比べた4年4月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、8地域で「据え置き」、3地域で「下方修正」。

○令和4年4月判断の全局総括判断

「新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	個人消費は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
財務局名	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約、原材料価格上昇の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	↔	個人消費は、感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが遠征機械向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
関東	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→	個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
東海	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	→	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
中国	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
四国	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアが持ち直しに向けたテンポが緩やかになっており、観光等が弱い動きとなっていることから、全体としては、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械で弱含んでおり、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
九州	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、化学・石油製品や輸送機械に弱さがみられるものの、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが好調に推移していることから、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。
福岡	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は集ごもり需要などから引き続き急激に回復しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、ドラッグストア販売額、新車及び中古車販売台数は、前年を下回っている。観光は、感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(注) ※ 4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。
※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断(4月4月判断)	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約、原材料価格上昇の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	↔	個人消費は、感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一般感がみられる。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。
東北財務局	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが通信機器向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
青森	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一般感がみられる	↔	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一般感がみられており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岩手	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
宮城	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
秋田	新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
山形	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
福島	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	↔	個人消費は新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、一進一退の状況にあり、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
関東財務局	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一般感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
茨城	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
栃木	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
群馬	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
埼玉	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
千葉	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
神奈川	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一般感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、持ち直している。
山梨	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
長野	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
北陸財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
石川	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
東海財務局	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一般感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岐阜	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
静岡	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連が持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、金属工作機械等を中心に持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
愛知	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一般感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
三重	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↔	個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。生産活動は、自動車関連で持ち直しの動きに足踏みがみられることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

(注) 4月4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（4年4月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しの動きがみられる。
▽ 滋賀	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
▽ 京都	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 大阪	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。
▽ 兵庫	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるもの、持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるもの、持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるもの、持ち直しの動きがみられる。
▽ 奈良	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 和歌山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
中国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるもの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▽ 鳥取	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症及び大雪の影響により、足踏みの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▽ 島根	感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響が残るなか、持ち直しの動きが続いているもの、一部に弱さがみられる。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は感染症の影響が残るもの、緩やかに持ち直している。
▽ 岡山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 広島	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるもの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▽ 山口	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るもの、持ち直しつつある。
四国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、スーパーが堅調であるもの、コンビニエンスストアが持ち直しに向けたテンポが緩やかになっており、観光等が弱い動きとなっていることから、全体としては、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械で弱さがあり、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▽ 徳島	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している。
▽ 香川	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▽ 愛媛	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 高知	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
九州財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、化学・石油製品や輸送機械に弱さがみられるもの、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが好調に推移していることから、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。
▽ 熊本	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、輸送機械に弱さがみられるもの、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスが好調に推移していることから、回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。
▽ 大分	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、観光関連などにおいて持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械などに弱さがみられるもの、非鉄金属・金属製品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 宮崎	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、化学工業や食品製造業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 鹿児島	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるもの、百貨店・スーパー販売や宿泊・観光面で客足が戻ってきており、持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
福岡財務支局	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 福岡	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 佐賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、ホームセンター販売額やドラッグストア販売額が堅調に推移しているもの、百貨店・スーパー販売額等がまん延防止等重点措置の影響などにより引き続き減少しているなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に供給面での制約や原材料価格高騰の影響がみられるもの、電気機械等において受注が伸びているなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、食品製造業等求人数が増加するなど、持ち直している。
▽ 長崎	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
沖縄総合事務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているもの、ドラッグストア販売額、新車及び中古車販売台数は、前年を下回っており、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。観光は、感染症の影響により、厳しい状況にあるもの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。


（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症や供給面での制約、原材料価格上昇の影響がみられるなか、一進一退の状況にある」










項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約、原材料価格上昇の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている	感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は減少見込み	
観光	感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある	感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

スーパー販売は、総菜が堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、総菜や冷凍食品が堅調に推移しており、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給面の制約により足踏みの状況にある。ドラッグストア販売は、食品などが堅調に推移しているものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、巣ごもり需要の一巡や一部商品の供給不足に伴う品薄もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。百貨店販売は、感染症の影響から来店客数が減少しているほか、インバウンド消費剥落の長期化などにより、足踏みの状況にある。ホームセンター販売は、DIY用品にみられた巣ごもり需要が落ち着いていることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響が続くなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症や大雪により買い物に行けなくなることを想定して、備蓄のために大容量の商品にも需要がある。(スーパー)
- 除雪に追われ、調理を簡単にしたいというニーズから、弁当や総菜、冷凍食品の売上が伸びた。(コンビニエンスストア)
- 4月上旬に予定していたイベントが、展示車を用意できないことから中止となった。(乗用車販売店)
- オミクロン株の拡大に伴いウイルス検査のニーズが高まり、抗原検査キットは、在庫がなくなるほど売れ行きが良かった。(ドラッグストア)
- 新生活需要から、テレビや冷蔵庫、洗濯機が売れているものの、単身者向けは低価格帯であることから、客単価は低下している。(家電量販店)
- バレンタインの催事期間は、感染の拡大期と重なり、来店客は目的の商品だけを購入する傾向がみられて、「ついで買い」が減少し例年よりも客単価が半減した。(百貨店)
- 時短営業中は厳しかったが、まん延防止等重点措置の解除以降、歓送迎会需要もあり、客足が戻り始めている。(不動産業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

生産活動は、「食料品」や「輸送機械」などが増加しているものの、「鉄鋼業」などが減少しており、全体では足踏みの状況にある。

- 北海道では酪農家の規模拡大等に伴い乳量が増加傾向にあり、コロナ禍で製品需要が伸びていない中でも乳業メーカーでは受託乳量分を生産しなければならず、在庫の積み上がり課題となっている。(食料品)
- 当期は挽回生産を行う計画であったが、半導体不足の影響が残るほか、3月は東北の地震による影響もあり、計画通りの生産とはなっていない。(輸送機械)
- 車両向けの需要が半導体不足等の影響から落ち着いているほか、原材料価格が高値で推移しているため、必要な分を生産することとし、在庫を積み増すような生産を行っていない。(鉄鋼業)

■ 雇用情勢 「感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる」

有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は前年を下回るなど、雇用情勢は、感染症の影響が続くなか、持ち直しの兆しがみられる。

- 新規求人数は、観光や飲食、宿泊などのコロナ禍に大きな影響を受けた業種で増加しており、改善の兆しがみえてきている。(公的機関)
- 月間有効求職者数は、公的支援を受けた者による求職活動が長期化しており、コロナ禍前と比較すると高止まりしている。もともと、感染症の拡大や大雪の影響により、求職活動を自粛する動きもみられる。(公的機関)
- 時短営業から通常営業に戻そうとしても、従業員数が不足している。飲食サービス業は、感染拡大時には自治体からの要請を受けて時短営業や休業するイメージが定着しているためか、求人を出しても応募が少ない。(飲食サービス業)

■ **設備投資** 「3年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 3年度は、前年度に実施した工場建設投資の反動で減少している。4年度計画は、工場の老朽化した機械設備の維持更新のほか、新製品の製造に向けて研究開発に力を入れる予定。(輸送用機械器具)
- 3年度は、例年並みの維持更新投資を行ったものの、前年度の大規模投資からの反動により減少した。(運輸業、郵便業)

■ **観光** 「感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある」

- 観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、来道客数は前年を上回っており、一進一退の状況にある。

- まん延防止等重点措置が解除され、4月の予約状況は手応えを感じている。今後の予約の伸びも期待されるため、4月は3月よりも旅客者数の増加が見込まれる。(運輸業)
- 自治体の観光支援策が再開されたものの、予約状況は芳しくない。旅行者のマインドがまだ上向いていないことから、観光支援策の再開があっても急激に旅行者が増加することはないと思われる。(宿泊業)
- 予約状況は2月を底にして徐々に観光客が戻ってきているものの、回復の勢いはまだ弱い印象である。全国規模の観光支援策の再開を待って、今は予約を控えているとみられる。(旅行業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「窯業・土石製品」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(4年1-3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。
 なお、先行きは、4年4-6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱含んでいる。

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を下回る」


■ **企業倒産** 「前年を上回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」









項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが通信機器向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期すなかで、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や原材料価格の上昇などによる下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかに なっている」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は身の回り品等が底堅く推移しているものの、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は冷凍食品やカウンター商品などが堅調となっており、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、医薬品や飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は家電や日用品に需要の落ち着きがみられ、前年を下回っている。家電販売はテレビやパソコンを中心に前年を下回っている。乗用車販売は納車に遅れがみられ、前年を下回っている。旅行は需要喚起の取組により一部に動きがみられるものの、感染症等の影響により、厳しい状況が続いている。このように、個人消費は、感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 感染者数の増加等により、冷凍食品の売上げが伸びるなど、以前ほど顕著ではないものの巣ごもり需要の高まりがみられた。感染症の長期化による調理疲れからか総菜も需要が高い状態で推移している。(スーパー、大企業)
- 特選ブランドを中心とした身の回り品や、宝飾・時計が好調。ワンランク上の商品を求める動きがある。(百貨店)
- ビジネス街は客足が戻りつつあり弁当やカウンター商品などが好調である。(コンビニエンスストア、大企業)
- オミクロン株拡大で検査キットが好調だったほか、飲食料品が堅調となっている。(ドラッグストア、中小企業)
- テレビは買替需要に一巡感がみられ低調。パソコンは新生活需要があるものの、在宅勤務・在宅学習需要の一巡感がみられている。(家電量販店、大企業)
- 引き続き受注は入っているものの、半導体不足の影響等により納車が遅れている状況が続いている。(自動車販売、中小企業)
- 県のキャンペーンにより動きはみられたが、感染拡大等により期待していたほどの伸びはみられなかった。(旅行代理店、中堅企業)
- 3月の地震により休業を余儀なくされたほか、多数のキャンセルが発生した。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは自動車向けで一部に弱い動きがみられるものの、通信機器向けなどで好調となっている。輸送機械はサプライチェーンの問題により減産の動きが続いている。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要を背景に高水準となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

- 自動車メーカーの生産調整により、前期比でみると生産量が減少している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 5G拡大によるデータセンター向け、高機能化してきている自動車向けなど、各分野で半導体需要が高く、前期に引き続きフル生産となっている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 完成車メーカーの生産調整が続いている影響で、生産量を減らしている。(輸送機械、大企業)
- 海外半導体メーカーが大規模な設備投資を実施しているため、好調となっている。(生産用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

新規求人数が製造業を中心に増加し、有効求人倍率も上昇している。このように、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

- 自動車、半導体関連からの求人が増加しており、大手に限らず、下請けや部品製造会社などにも求人やすそ野が広がっている。(公的機関)
- 生産が好調な電子部品・デバイスのほか、住宅着工の増加を背景に木材・木製品などを中心に製造業で求人が出ている。(公的機関)

- **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 製造業では、食料品等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で増加見込みとなっているものの、運輸・郵便、宿泊・飲食等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 量産対応のための投資により増加する見込みとなっている。(情報通信機械、中堅企業)
- 前年度実施の大型投資の反動により減少する見込みとなっている。(運輸・郵便、中堅企業)

- **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、生産用機械、木材・木製品等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で減益見込みとなっているものの、情報通信、卸売等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- **企業の景況感** 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 現状(4年1-3月期)は「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲が前年を上回っていることから、前年を上回っている。
- **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国を中心として前年度を下回っている。
- **消費者物価** 「前年を上回っている」
- **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(4年1月判断)	今回(4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
青森県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
宮城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかにになっている	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
秋田県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
山形県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
福島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、一進一退の状況にあり、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍における特需は一巡したものの、テレワークや在宅勤務の増加を背景に中食需要は引き続き旺盛であり、レンジ調理食品や冷凍食品などは好調。まん延防止等重点措置に伴う影響は特にみられない。(スーパー、大企業)
- まん延防止等重点措置適用の前後から来店客数が前年割れとなったが、3月中旬以降は人出が戻りつつあり、売上も回復傾向にあるほか、宝飾品等の高額品は引き続き好調を維持している。(百貨店、中小企業)
- 巣ごもり需要の一巡により、1～3月期の売上は前年を下回っているが、例年並みの寒さから暖房器具やエアコンなどの季節商品の売行きが好調であったほか、半導体不足の影響についても一時の品薄状況から回復傾向にある。(家電量販店、大企業)
- 2月まで降雪、厳冬が続いた影響もあり、灯油や暖房器具、防寒用品、雪かきなどの除雪用品が堅調であった半面、同時期に動き始める個人用ガーデニング用品が低調であったため、売上全体としては伸び悩んでいる。(ホームセンター、大企業)
- 契約から納車まで依然として期間を要しているものの、半導体不足やコロナによる工場停止の影響が徐々に緩和されてきたことで、登録台数は前期比で改善傾向にある。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除されたことで爆発的に伸びているという実感はないが、WEBを中心に予約数は伸びている。GW期間中の予約状況では、北海道のほかテーマパークのある関東や関西が好調となっている。(旅行、中小企業)
- まん延防止等重点措置の適用後は宿泊キャンセルが増加したものの、これまでのような落ち込みはなく、3月の同措置解除後は需要が戻りはじめ、春休み期間中は例年の9割近くまで回復した。(宿泊、中小企業)
- まん延防止等重点措置により、ファミリー層の利用が減少したものの、テイクアウト・デリバリー需要は引き続き高い水準にあるほか、4月以降は、時短営業解除やアルコール販売再開により客数・客単価とも改善傾向にある。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置が好調なほか、フラットパネルディスプレイ製造装置も堅調に推移するなど、生産量は右肩上がりの状況。(生産用機械、大企業)
- 国内・海外ともに需要は強いものの、半導体不足や部品調達難による影響から、計画通りの自動車生産が出来ていない。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足等による自動車減産の影響を受け、自動車向けの生産が減少しているほか、原材料価格上昇に伴う価格転嫁が追い付いておらず、利益確保が難しくなっている。(化学、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- IT需要が拡大していることを受け、システム開発に従事するエンジニアの採用に力を入れており、新卒・中途とも積極的に採用している。(情報通信、大企業)
- 建設現場では施工管理における有資格者が不足しており、業界全体で取り合いになっている。(建設、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 需要の高まりや老朽化対応等を背景に、一部の工場で製造ラインを新設したことから増加見込み。(食料品、大企業)
- 2年度は本社及び支店の大規模改修があったものの、3年度は大型案件がなかったことから減少見込み。(金融・保険、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 1月、2月は持家の受注が前年を下回っているが、前年同期が非常に好調であった反動もあるとみており、消費者マインドは引き続き堅調であることから、特に懸念はしていない。(建設、大企業)

➢ 分譲住宅に関して、売り物を出せばすぐに売れるという状況が続いている。地価の高騰から、当初は土地の仕入れを抑えていた面もあったが、最近は価格が高くても積極的に仕入れるようにしている。(不動産、中小企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	3年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるものの、衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることなどから、持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電に動きがみられるものの、パソコン等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数は前年を下回っているものの、主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況にある。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染が再拡大した1月中旬以降、2月から3月上旬にかけて、メインとなるシニア層の客足が大幅に落ち込み、厳しい状況となった。3月中旬からは家族連れも含め客足が戻り始め、着実に改善してきている。(百貨店)
- やや落ち着いた巣ごもり需要が1月中旬から戻り始め、飲食料品の売れ行きが良い状況が続いている。(スーパー、中堅企業)
- 2月は感染症や雪の影響により客数が減少していたものの、3月以降は休日を中心に客足が戻ってきており、米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き、マスクや消毒液等の衛生用品のほか、飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 2月は気温が低く推移し、園芸用品の動きが鈍い。(ホームセンター、大企業)
- 前年と比べ新生活需要が持ち直しており、白物家電の売れ行きが良い。一方で、前年のテレワーク需要の反動から、パソコンの動きが鈍い。(家電大型専門店、中小企業)
- メーカー各社の自動車減産により、平常時と比べて納車までの期間が長くなっている。一方で、受注は引き続き順調に推移している。(自動車販売店、中小企業)
- 1月後半以降は感染者数が増加していたことから宿泊者数が減少した。3月中旬以降は県民割が再開したことなどから宿泊者数が増加している。(温泉地)
- まん延防止等重点措置の期間中は、アルコール提供時間の短縮もあり、来店客数が減少した。3月中旬以降、観光客が居酒屋を利用する姿がみられている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に持ち直しつつある。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。以上のことから、生産活動については、緩やかに回復しつつある。

- スマートフォン向けについて、受注が上向きになっており、工場はフル稼働となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 全国的な医療用医薬品の不足を背景に、後発医薬品を中心に受注が増えている。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は韓国、台湾などのアジア向けを中心にフル生産が続いている。(生産用機械、中堅企業)
- カーシート向けについて、自動車減産の影響を受けて、車種によっては生産がやや減少している。(繊維、大企業)
- 住宅用サッシが堅調となっているほか、エクステリア向けが好調。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことなどから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 感染者数の動向によって業務の繁閑が短期的に変化するため、派遣の従業員で調整を行っている。(宿泊業、中小企業)
- 工場のフル稼働が続き、製造部門がひっ迫していることから、契約社員を通年で募集している。(化学、大企業)
- 新規求人は、製造業を中心に多くの業種で前年を上回っているものの、新規求職は、感染拡大の影響により、求職活動を控える動きがみられた。(労働局)

■ **設備投資** 「3年度は減少見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増加となるものの、その他製造、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(その他製造、大企業)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(金融・保険、大企業)
- 半導体増産のための生産ライン増設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)

■ **企業収益** 「3年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などが増益となるものの、化学工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便などが増益、宿泊・飲食サービスなどが赤字縮小となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では4年4-6月期、4年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持ち直しつつある。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている。

■ **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに、前年を上回っている。

■ **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年1月判断)	今回(4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復している	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→
公共事業	前年を下回っている	前年並みとなっている	↗
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、国内外での新型コロナウイルス感染症の状況や海外情勢の変化等の先行き不透明感がみられる中で、原材料価格等の上昇による企業収益や個人消費への影響、供給面での制約による経済活動の停滞等の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、横ばいの状況となっている。ホームセンター販売は、横ばいの状況となっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行取扱高は、国内向けの一部に動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 新規出店効果のほか、感染拡大の影響による受診控えが解消されつつあり、調剤売上の持ち直しや、化粧品売上の回復から売上が増加している。(ドラッグストア、大企業)
- 客足、売上ともに感染者数がピークアウトした2月下旬あたりから緩やかに回復してきており、特に外商顧客を中心に高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。(百貨店、大企業)
- 受注は、堅調に推移しているものの、納車遅れにより販売台数は低水準で推移している。受注残も積み上がっており、例年通り納車されたとしても解消は困難。(乗用車、中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除されて以降は、来店客が増加しており、予約も徐々に戻ってきている。行き先も北海道などの人気観光地になっており、感染拡大前の傾向に戻りつつある。(旅行、中小企業)
- 新規感染者数の減少やまん延防止等重点措置の解除により、客足は徐々に戻りつつあるが、感染拡大前にみられた年度末の歓送迎会などの需要はほとんどない状況。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる」

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。オートバイは、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は緩やかに回復している。半導体集積回路は、緩やかに増加している。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

- 半導体等の部材不足の影響により、計画通りの生産が出来ない状況が続いている。今後も先行き不透明な状況が続くと見込んでいる。(輸送機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。他業種との競合で派遣従業員等の確保が難しいことから、休日出勤や残業時間を増加させることで工場稼働率を上昇させている。(生産用機械、大企業)
- 部材不足等の影響により一部完成品メーカーからの受注は弱含んでいるものの、他製品向けの生産に振り替えることにより、稼働率を落とすことなく操業している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 国内外から半導体製造装置向けを中心に受注が増加しており、稼働率は上昇しているものの、部材調達が不安定な状態が続いている。(電気機械、大企業)
- 完成車メーカーの増産対応に備えて在庫を積み増していたものの、足下で受注が減少しており在庫を保有することが困難となっているため、稼働率を落として操業している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

新規求人数が増加傾向にあり、有効求人倍率は上昇していることから、緩やかに持ち直しつつある。

なお、完全失業率は低水準である。

- 今後の増産に備えて人員を募集しているが、人の集まり具合はあまりよくない状況が続いており、同業者も多いことから取り合いのような状況になっているのではないかと。(輸送用機械、大企業)
- 宿泊・飲食サービス業で、感染症の収束を期待し、3月以降の春休みや行楽シーズンに備え、2月の段階で人手を前もって確保しておこうという動きが見られた。(労働局)
- 製造業の人手不足により、製造業向けの派遣業からの求人が増加している。(労働局)
- 長引く感染症の影響により、需要が落ち込んだため、早期退職や事業規模の見直しを実施したところ。(サービス、中堅企業)

- **設備投資 「3年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 製造業では、情報通信機器や窯業・土石などが減少となるものの、輸送用機械や電気機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、サービスや建設が減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 感染症による先行き不透明感はあるものの、継続的な需要の高まりが見込まれる半導体関連等の分野への投資は積極的に行っていく。（電気機械、大企業）
- **企業収益 「3年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 製造業では、食料品が減益となるものの、輸送用機械や窯業・土石などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設が減益となるものの、サービスや卸・小売などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感 「『下降』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、製造業で窯業・土石が「下降」超に転じたことや、非製造業でサービスや卸・小売が「下降」超に転じたことなどから、「下降」超に転じている。また、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設 「緩やかな持ち直しの動きがみられる」**
 - 持家が減少しているものの、貸家、分譲住宅が前年を上回っていることなどから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
 - **公共事業 「前年並みとなっている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、県、国は減少しているものの、独立行政法人等、地方公社等が増加していることから、前年並みとなっている。
 - **輸出 「緩やかに増加している」**
 - 輸出（円ベース）は、緩やかに増加している。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。
 - **企業倒産 「件数は前年を下回っている」**

3. 各県の総括判断

	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
静岡県	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連が持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、金属工作機械等を中心に持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。生産活動は、自動車関連で持ち直しの動きに足踏みがみられることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では外出機会の増加に伴い、国内客の回復など持ち直しの動きがみられるほか、スーパーでは内食・中食需要が定着しつつあり、売上が堅調に推移している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移しているほか、都市部などの店舗では人出の増加に伴い、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。家電販売は、買替え需要に落ち着きが見られるものの、冷蔵庫や洗濯機などを中心に持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、前年を下回っているものの、消費者の購買意欲は、堅調に推移している。旅行取扱の状況は、総じて厳しい状況が継続しているものの、国内旅行において持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- まん延防止等重点措置の適用中は、来店客数が落ち込むなど厳しい状況が続いたが、3月下旬以降は、それまで来店を控えていた高齢者層やファミリー層などの客足が戻ってきているほか、売上についても、高額品などを中心として回復傾向にある。(百貨店・大企業)
- 冷凍食品など食料品が引き続き好調であり、業況は堅調に推移している。内食・中食需要が定着しつつある中で、今後外食需要が持ち直したとしても、売上が大きく落ちるとは考えていない。(スーパー・大企業)
- 人出の増加に伴い、繁華街や観光地の店舗を中心に持ち直しの動きが見られるほか、住宅街や郊外の店舗は引き続き堅調に推移しており、業況は改善している。(コンビニエンスストア・大企業)
- DIY用品などが引き続き好調を維持しているものの、前年の特需の反動により、前年と比べると売上は減少している。しかしながら、コロナ禍前と比較すると高い水準となっており、不調とは言い切れない。(ホームセンター・大企業)
- 引っ越しなどの新生活需要によって、冷蔵庫や洗濯機などの売上が増加しているほか、客単価が上がっており、比較的高価な商品を選択する客の割合が高くなっている。(家電量販店・大企業)
- 半導体不足や部品供給停滞の影響が長引いており、厳しい状況となっているが、客足や消費者の購買意欲は引き続き堅調に推移している。(自動車販売店・中小企業)
- 全体の業況としては厳しい状況が継続しているが、国内旅行については、感染の落ち着きに伴い、若年層を中心に人の動きが戻りつつあることから、少しずつではあるが持ち直しの動きがみられている。(旅行代理店・中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除された3月下旬以降、全店舗で営業を再開し、住宅街などの店舗を中心に客足も回復してきていることから、徐々にではあるが業況は持ち直してきている。(飲食サービス・大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業生産指数(生産)は、供給面での制約が一部に残るものの、汎用・業務用機械、電子部品・デバイス、輸送機械などが上昇している。業種別にみると、汎用・業務用機械は、企業の省人化や効率化に向けた設備投資が活発であり、好調に推移している。電気・情報通信機械は、車載電池で自動車の生産調整の影響などがあるものの、需要は堅調である。生産用機械は、半導体製造装置などを中心に引き続き好調である。

- 人手不足やeコマース市場の拡大から、流通業を中心に需要が旺盛となっている。(汎用機械・大企業)
- リチウムイオン蓄電池は、車載向けで自動車の生産調整の影響を受けているものの、需要は旺盛となっている。また、データセンター向けの需要も継続している。(電気機械・大企業)
- 工作機械は、企業の積極的な設備投資意欲により需要が高く、生産は増加傾向にある。(生産用機械・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

- 人手不足感は継続しているが、今期は特に不足感が強い。中長期的に安定した経営を目指す上で、人材確保が最優先課題と考えているが、非常に厳しい状況。(飲食サービス・大企業)
- 従業員数については適正であり、採用活動で困っている状況にはない。しかし、若手が他社に転職するケースが目立っており、流出防止策として人材育成に力を入れている。(化学・大企業)
- 休業をしていないため雇用調整助成金は利用していないが、現状従業員は過剰気味である。観光が回復してきたときに人手不足にならないため、これ以上は減らすことができない。(宿泊・中小企業)

- **設備投資「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和4年1～3月期
 - 製造業では、電気機械などが前年度を上回っているものの、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、娯楽などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 前年度に積極投資したことによる反動減。（輸送用機械・大企業）
 ➢ 安全対策整備を進めており、ハード面の整備を実施。（運輸・郵便・大企業）

- **企業収益「3年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和4年1～3月期
 - 製造業では、輸送用機械などが減益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、卸売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年を下回っている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲マンションなどが減少していることから、前年を下回っている。
- 材料価格の高騰により、価格が下がるまで注文を見送るといった顧客もあり、受注面に影響が出ている。（建設・中小企業）

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和4年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、4年4～6月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や独立行政法人などで減少していることから、前年を下回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、交通・通信などが下落しているものの、光熱・水道などが上昇していることから、前年並みとなっている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	→
生産活動	持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗

設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じる	「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、全体では横ばいの状況にある。業態別にみると、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売は、中食需要により食料品が好調であることから、前年を上回っている。家電販売は、季節家電などが好調であるものの、テレビなどの需要に落ち着きがみられ、前年を下回っている。ホームセンター販売は、巣ごもり需要が一巡し、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも半導体不足の影響により、前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 1月後半から感染症拡大の影響で来店客数が減少したものの、特選ブランド品が引き続き好調なほか、昨年は買い控えられた衣料品の売上げが回復している。（百貨店）
- 感染症再拡大の影響を受けて来店客数が減少。食料品の価格が一般的に上昇しており、特に食用油の値上げは、油を使用する総菜等の値上げにもつながっている。（スーパー）
- 来店客数の減少が続くなか、中食需要により、弁当や冷凍食品が堅調。原材料高に伴う販売価格の上昇が、売上げ回復の大きな要因となっている。（コンビニエンスストア）
- 気温の低下に伴ってエアコンや季節家電が好調となった一方、巣ごもり需要の落ち着きにより、テレビや空気清浄機が不調となっている。（家電量販店）
- 食料品が一般的に好調を維持しているほか、3回目のワクチン接種が始まり、再び解熱鎮痛剤や体温計、冷却シートの売上げが伸長している。（ドラッグストア）
- 昨年は巣ごもり需要や住環境改善で好調だった耐久消費財が、今年は反動で不調となっている。（ホームセンター）
- 半導体不足や東南アジアからの部品調達の遅れなどの供給面の制約を受けて完成車メーカーが減産しており、納車の遅れが続いている。（自動車販売）

■ 生産活動 「供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している」

生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、全体では持ち直している。業種別にみると、輸送機械は、自動車において、半導体などの部品供給不足の影響がみられるものの、海外向けを中心に需要が堅調であることから、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造向けなどで需要が好調であることから、増加している。電気機械は、液晶ディスプレイ向けなどで需要が好調であることから、増加している。化学、鉄鋼は、自動車向けの需要に弱い動きがみられることなどから、減少している。

- 半導体不足の影響が続いているほか、北米の寒波や中国のロックダウンの影響による部品供給不足により、部品の調達状況に応じた生産が続いている。需要については、新型車効果などにより、海外向けを中心に堅調に推移している。（自動車）
- 半導体に対する需要は旺盛で、半導体製造装置に対する需要も非常に高い状況が続いている。工場の稼働率も高い状況を維持しており、注文に対して生産が追いついていない。（生産用機械）
- 世界的に半導体が不足している影響を受け、液晶ディスプレイ向けの半導体需要が好調なことから、フル稼働の操業が続いている。（電気機械）
- 食品包装用フィルム向けなどの需要が堅調で、高操業を維持しているものの、完成車メーカーが減産している影響を受け、自動車向けの出荷が減少している。（化学）
- 物流関係を中心に建設向けの需要が堅調であるものの、自動車向けの需要が弱まっている。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準と比べて低水準で推移しているものの上昇基調にあるほか、新規求人数が増加しているなど、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

- 部品供給不足が緩和されたときのことを見据えて、正社員の募集を行っている。（自動車）
- パート・アルバイトについて求人への応募が少なく、新規出店も行ってはいる中で人手不足感がある。（ホームセンター）
- 2月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により宿泊客が減少したが、3月に入り客数が回復してきたため、人手不足感がある。（宿泊）

- **設備投資 「3年度は前年度を下回る見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
- 製造業では、「情報通信機械」、「化学」などで減少するものの、「自動車」、「その他製造」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「不動産」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
- 前年からの持ち越し案件や新型車対応のための設備投資を実施。（自動車）

➢ 前年度の大規模投資の反動により減少。（電気・ガス・水道、小売）
- **企業収益 「3年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
- 製造業では、「その他の輸送用機械」などで減益となるものの、「情報通信機械」、「鉄鋼」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、「建設」などで減益となるものの、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『下降』超に転じる」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設 「前年を上回る」**
- 新設住宅着工戸数でみると、持家が減少しているものの、貸家、分譲住宅などが増加していることから、前年を上回っている。
- **輸出 「前年を上回る」**
- 輸出（円ベース）は、船舶、一般機械が減少しているものの、鉄鋼、自動車などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中南米で減少しているものの、アジア、北米などで増加している。
なお、輸入（円ベース）は、原油及び粗油、石炭などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東、大洋州などで増加している。


3. 各県の総括判断

	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症及び大雪の影響により、足踏みの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
島根県	感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している	感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響が残るなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。
岡山県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
広島県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
山口県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」




項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	






（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアが持ち直しに向けたテンポが緩やかになっており、観光等が弱い動きとなっていることから、全体としては、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械で弱含んでおり、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	

設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

スーパーは、衣料品等が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、冷凍食品やデザート等に動きがみられるものの、ソフトドリンク等に弱さがみられることから、全体としては持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。ドラッグストアは、飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店、エアコン等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、高額品に動きがみられるものの、衣料品が低調であることから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。観光は、感染拡大の影響から、弱い動きとなっている。旅行は、国内旅行は弱い動きとなっており、海外旅行は不調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 感染者数の増加による来店客数の減少や気温の低い日が多かったことから、ペットボトル飲料等の動きが悪かった。(コンビニエンスストア)
- 感染者数の増加から来店客数が大きく減少したため、衣料品の動きが悪かった。(百貨店)
- 感染拡大の影響で、観光客数は減少した状況が続いていた。一方で、まん延防止等重点措置の解除後は、県外客も多くみられ、観光客数は回復傾向にある。(観光)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

輸送機械は、原材料価格の上昇の影響がみられることなどから、弱含んでいる。電気機械は、自動車向けに弱い動きがみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。汎用・生産用機械は、一部に供給面での制約による減産がみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。こうしたことから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 鋼材等の価格の上昇による船価の上昇が要因となって、船主が新規造船の契約を見送る動きがみられる。(輸送機械)
- 自動車減産の影響で、生産量が減少している。(電気機械)
- 部品の供給不足の影響により、生産量が減少している。(汎用・生産用機械)





■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を上回っている。

- 巣ごもり需要の高まりなどから食料品製造業で新規求人数が増加しているほか、感染症収束への期待感などから宿泊、飲食サービス業においても新規求人数が増加している。(労働局)
- 製造業への派遣が増加していることなどから、サービス業で新規求人数が増加している。(労働局)

- **設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。
- **企業収益 「3年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期
 - 非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。
- **住宅建設 「前年を下回っている」**
 - 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、給与住宅及び分譲のいずれにおいても前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。
- **公共事業 「前年度を下回っている」**
 - 前払金保証請負金額で見ると、管内合計は前年度を下回っている。
 - 発注者別にみると、県において前年度並みとなっているものの、国、独立行政法人等、市町村において前年度を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
香川県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
徳島県	新型コロナウイルス感染症の影響など、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
愛媛県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、化学・石油製品や輸送機械に弱さがみられるものの、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが好調に推移していることから、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、衣料品が低調であるものの、食料品が堅調であることから、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、繁華街や観光地周辺の店舗において客足の落ち込みがみられたものの、客足は戻りつつあり堅調である。ドラッグストア販売は、食料品や衛生用品を中心に堅調である。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品を中心に堅調である。家電大型専門店販売は、高機能商品の需要が続いており堅調である。乗用車の新車販売は、供給面での制約により弱含んでいる。宿泊は、感染症の影響により弱含んでいるものの、足下では助成事業の効果もあり持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 1月中旬以降、来店客数が減少し、衣料品や化粧品を中心に大きく落ち込んだ。感染症の落ち着きから3月以降、来店客数は持ち直している。(百貨店・スーパー)
- 外出控えにより家庭内需要が強くなったことでまとめ買いの傾向がみられ、総菜、冷凍食品、酒類などの食料品の売上が伸びた。まん延防止等重点措置の解除以降も引き続き堅調。(百貨店・スーパー)
- 感染拡大の影響で駅前や繁華街に立地している店舗を中心に来店客数の減少が続いた。まん延防止等重点措置解除後は持ち直している。(コンビニエンスストア)
- パソコンはテレワーク需要の落ち着きから弱い動きとなっているものの、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの主要製品については、高機能商品への買い替え需要もあって例年と比べると高い水準を維持している。(家電大型専門店)
- 3月は年度末決算セールもあり受注は好調だったが、半導体不足や3月の福島県沖地震による工場稼働停止の影響でメーカーからの供給が遅れており、受注残がさらに積み上がっている。(自動車業界団体)
- まん延防止等重点措置を受けてキャンセルが相次いだが、解除後は助成事業の効果に卒業旅行や春休みシーズンの需要が加わり、宿泊者数は回復傾向にある。(宿泊業界団体)
- まん延防止等重点措置期間中は街中の人出が減少しており客が入らないため、協力金を受け取って休業の選択をする店が多かった。解除後も感染者数が高止まりしているため、期待していたよりも客の入りが少ない。(飲食業界団体)

■ **生産活動** 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイス、車載向けや民生向け部品を中心に好調に推移している。化学・石油製品は、一部で減少している。汎用・生産用・業務用機械は、部材不足の影響がみられるものの、半導体製造装置を中心に好調に推移している。輸送機械は、半導体不足により自動車及び同部品が減少している。

- 豚肉の生産は高水準で推移しているものの、内食需要は、当社商品を含む食料品全般の値上げの影響で買い控えの動きがみられる。(食料品等)
- 高価格スマートフォンの市場が縮小し単価が低下傾向にあるが、スマートフォン向け電子部品の生産は引き続き堅調。(電子部品・デバイス)
- 中国向けの需要に落ち着きがみられる中、1月の地震によりプラントの一部が停止したことに加え、2月末から定期修繕に入ったことから、稼働率が低下している。(化学・石油製品)
- 世界各地で半導体メーカーの投資計画が拡大傾向にあり、半導体製造装置の受注は好調に推移しているものの、年明け以降部材不足が深刻化し、生産への影響がみられる。(汎用・生産用・業務用機械)
- 1月以降、世界的な半導体不足を背景に自動車部品の納入が遅れ、再度減産を余儀なくされている。(輸送機械)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、宿泊業・飲食サービス業を中心に前年を上回っている。

- 夜間など人手が不足する時間帯にスポットでパートの募集をしている。時給を上げているが応募状況は芳しくない。(医療・福祉)
- 正社員、パート・アルバイトともに人手不足で、ハローワークを通じて募集してもなかなか集まらない。募集をしても、人と接触する機会の多い接客業であることから敬遠されがちである。(宿泊業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では「自動車・同附属品製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」などで減少見込み、「運輸業、郵便業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- スマートフォン向け電子部品の増産に向けた開発ラインの整備や生産設備拡充。(情報通信機械器具製造業)
- 現行船の老朽化に伴い新船を建造。(運輸業、郵便業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで黒字転化見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 4年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、4年4～6月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(3年12月～4年2月)をみると、持家及び貸家は前年を下回っているものの、分譲は前年を上回っている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(3年度末累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 農業

- 野菜の農協共販量をみると、1月、2月は前年を下回っている。野菜の販売単価をみると、1月は前年を下回り、2月は前年を上回っている。
- 牛のと畜頭数をみると、1月は前年を上回り、2月は前年を下回っている。牛の枝肉卸売価格をみると、1月、2月は前年を下回っている。
- 豚のと畜頭数をみると、1月、2月は前年を上回っている。豚の枝肉卸売価格をみると、1月、2月は前年を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(4年1～3月期)は、件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年1月判断)	今回(4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、輸送機械に弱さがみられるものの、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスが堅調に推移していることから、回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。
大分県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、観光関連などにおいて持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械などに弱さがみられるものの、非鉄金属・金属製品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮崎県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、生産活動は、化学工業や食品製造業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、百貨店・スーパー販売や宿泊・観光面で客足が戻ってきており、持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店販売は、まん延防止等重点措置の適用によって一時的に落ち込んだものの、足下では復調傾向であり、前年を上回っている。スーパー販売、コンビニエンスストア販売は、前年並みで推移。乗用車販売は、半導体不足等の影響による供給の遅れから、厳しい状況が継続している。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調。家電大型専門店販売、ホームセンター販売は、巣ごもり需要等の反動減により前年を下回っているが、感染拡大前の水準を保っている。旅行取扱高は、感染再拡大により国内旅行が再び落ち込んだものの、足下では復調傾向。海外旅行は厳しい状況が継続している。

(主なヒアリング結果)

- 売上がコロナに左右される状況は変わっていないが、第6波の影響は想定ほど大きくなかった。引き続き高額商品が好調であるほか、季節性商品、催事に対する顧客ニーズが強い。(百貨店、大企業)
- 原材料価格の高騰により仕入れ値が上昇し、一部の商品を2月から値上げしたものの、価格転嫁が困難な商品も多く、利益が圧縮されるなどの影響が出ている。(スーパー、中小企業)
- 半導体不足やコロナ禍による工場停止等の影響により、1年以上の納車待ちも出てきており、引き続き登録、売上への計上が遅れている。(自動車販売、中小企業)
- 感染者数の増加に伴い、中食需要で食料品を中心に好調。仕入価格の上昇は続いているが、メーカーの要請に応じて販売価格へも転嫁しており、経営への影響はほぼない。(ドラッグストア、大企業)
- 1月以降の感染再拡大、まん延防止等重点措置の適用により回復傾向に水を差され、再び厳しい状況となった。もっとも、同措置が解除された足下では予約が順調であり、県民割等の需要喚起策の再開にも期待したい。(旅行代理店、中堅企業)
- 1-2月は前年比でプラスだが、特に2月はまん延防止等重点措置が適用されていたため、コロナ禍前との比較では大幅に落ち込んだ。3月以降は修学旅行を中心に客足が回復したほか、周年記念イベントの効果もあって前年比でプラス。(娯楽、大企業)
- まん延防止等重点措置の適用期間中に落ちた売上は足下では完全に戻っている。今の最大の懸念事項は原材料価格の高騰で、仕入先からの値上げ要請が止まらない。原材料のほかにガソリン代、電気代も高騰している。昨年に続いて再び値上げをすることになるだろうが、タイミング、値上げ幅をどうするか悩ましい。(飲食、大企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

輸送機械の自動車は、サプライチェーンの影響により減少している。鉄鋼は、例年並みの生産量を維持しており、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイス、車載向け及び産業機械向けを中心に回復している。造船は、一定の受注残高及び操業を維持している。このように、生産活動は一進一退の状況にある。

- 半導体等の部品不足により操業停止日を設けており、生産量は減少している。(輸送機械、大企業)
- 世界的な需要増加や原材料価格の高騰から製品の値上げを行っており、収益性が改善している。(鉄鋼、大企業)
- テレワーク用機器やデータセンター向け半導体の需要は継続しており、4月の生産量も前年比プラスとなる見込みである。(情報通信機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばい圏内であるものの、需要回復を見越して宿泊・飲食サービス業等の求人数が増加するなど、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- 旺盛な半導体需要から、工場がフル稼働しており、人手不足となっている。引き続き中途採用等により、人員確保に努める。(情報通信機械、中堅企業)
- 年明けの感染拡大により施設稼働率が低下したものの、3月以降は徐々に宿泊客数が増加しており、施設稼働率上昇に合わせて人手を確保する必要がある。(宿泊、中堅企業)
- 飲食業の求人減少するなど感染症の影響が一部にみられたが、宿泊業や運輸業は需要回復を見越した人員確保に努めているなど、求人全体は改善の動きが続いている。(公的機関)

■ **設備投資 「3年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で減少見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は、維持更新及び能力増強に加え、物流システムの全面改修を行うため、増加見込みとなっている。(窯業・土石製品、大企業)
- 今年度は、数店舗の大型改装等を行い、増加見込みとなっている。(小売、中小企業)

■ **企業収益 「3年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「非鉄金属」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回っている」**

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家が減少しているものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(4年1-3月期)の景況判断BSIで見ると、4年1-3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、4年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年1月判断)	今回(4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、ホームセンター販売額やドラッグストア販売額が堅調に推移しているものの、百貨店・スーパー販売額等がまん延防止等重点措置の影響などにより引き続き減少しているなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に供給面での制約や原材料価格高騰の影響がみられるものの、電気機械等において受注が伸びているなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、食料品製造業等で求人数が増加するなど、持ち直している。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、ドラッグストア販売額、新車及び中古車販売台数は、前年を下回っており、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。観光は、感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
観光	厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	→

設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	弱含んでいる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などは低調となっているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きとなっていることから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に動きがみられるほか、新規出店効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように、個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 食料品は、巣ごもり需要は継続しており堅調に推移している。来店回数を減らし、まとめ買いをする動きは継続。衣料品は外出控えから引き続き悪い。(百貨店・スーパー)
- 当初見込みでは、1月、2月は、昨年の緊急事態宣言時と同じくらい落ち込み、前年を下回ると考えていたが、結果として前年を上回った。マスク等で感染予防をしながら消費活動は行われているといった印象。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地では、引き続き安定しており前年を上回る店舗もある。観光立地では、北部はプロ野球キャンプ効果や、観光客が増加しているのか土日の売上げは伸びた。オフィス立地は、リモートワークが継続しているのかそれほど伸びていない。(コンビニエンスストア)
- 1-3月期は状況として変わっていない。オミクロン株による感染急拡大はあったが大きな影響はなかった。マスク等の衛生用品が淡々と売れ、医薬品、化粧品が伸び悩んでいる状況が続いている。(ドラッグストア)
- 10月以降、少しずつ納車ができるようになっていたが、1月以降は、引き続き半導体不足に加え、新型コロナウイルスの影響から国内工場においても生産が止まるなど、納車遅れが続いており景況感は悪くなる。(自動車販売店)
- 当初はオミクロン株の感染急拡大により大きく落ち込むかと思われたが、想定よりは落ちなかった。来店客数は1-3月で前年比80%程度。冷蔵庫、洗濯機が比較的売れた。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」

入域観光客数は、国内客は、前年を上回っている。感染症の急拡大の影響により、旅行予約のキャンセルの拡大がみられていたが、まん延防止等重点措置の解除後は、旅行需要の持ち直しの動きがみられる。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

- 10-12月期は回復傾向にあったが、オミクロン株の急拡大により、1月はキャンセルで急落した。2月が最も影響が大きい。3月は回復傾向にあるがコロナ前の6割程度と苦しい状況である。(他運輸)
- 1月に沖縄のまん延防止等重点措置が適用されてから、2月までは多くのキャンセルが発生し、厳しい状況であったが、沖縄のまん延防止等重点措置が解除された翌週あたりから予約が入り始めている。3月は特にカップルの予約が増えており、企業の団体客も戻ってきている。(旅行)
- オミクロン株の急拡大の影響で、1月・2月は底辺の状況であったが、沖縄のまん延防止等重点措置の解除が決まった2/19以降、先の予約が入り始め、3月に入ってから予約は急激に伸びている。(宿泊)
- 正月は満室であったが、コロナの再流行により、1月はキャンセルが多く発生した。2月は、プロ野球キャンプの関係者、3月は大学生の卒業旅行や出張者の利用等により、好調である。(宿泊)
- 1月・2月は予定していた修学旅行が全てキャンセルになるなど散々であったが、沖縄のまん延防止等重点措置の解除により、県民の利用から始まり、3月の三連休以降は主に県外観光客の利用により稼働率は回復傾向にあり、明らかに流れが変わっている。(宿泊)
- 4月以降については、しばらくは個人客中心とみているが、修学旅行の予定も入っているため、コロナの再拡大がなければ、国内客については、例年近くの水準に戻る見込みである。ただ、これまで入場者数の4割を占めていたインバウンドが剥落しており、コロナ前までの水準に戻すことは難しい。(娯楽)
- 予約が間際化しており、4月の予約はまだ弱い。3月後半からコロナ感染者が再度増えつつあるものの、キャンセルはほとんどなく、新規の予約が増えている状況である。Go Toトラベル待ちは少なくなってきている。制限がかかっていない限り、With コロナで動けるときに動く層が旅行に来る傾向にある。(旅行)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、上昇しているものの、低水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は、前年を上回っている。

このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 有効求人倍率（季節調整値）は0.86倍となり、前月から0.01ポイント上昇しており、24ヶ月連続で全国最下位である。新規求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月から横ばいとなっている。新規求人数（季節調整値）は、宿泊・飲食サービス業を中心に増加している。宿泊業は、3月の予約状況が好調であったことから、繁忙対策として、リゾートホテルが中心だが、中小規模のホテルでも、パートタイム求人の増加がみられた。また、新規開業ホテルの求人も出されている。（公的機関）
- 求人数は、緊急事態宣言が解除された10月以降横ばいで推移し、1月以降はオミクロン株急拡大によるまん延防止措置の影響を受けつつも、行動制限慣れもあるのか、主に飲食業で回復傾向にあり、求人数は微増微増の状況である。（求人誌出版）
- 加盟店の過不足感は以前に比べ落ち着いている。ただ、コロナが落ち着いた頃に、ホテル・飲食店の求人が出始めると影響が出てくる見込み。（コンビニエンスストア）
- 雇用調整助成金を活用して、従業員を休業させながら、雇用を維持している。稼働が低い平日は5割休ませている。6月末まで利用予定。（宿泊）
- 3月まで雇用調整助成金を活用し、出勤率を抑えていたが、4月からは雇用調整助成金は利用せずフル出勤。（旅行）

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、その他製造などで増加することから、全体では前年度を28.9%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を11.2%上回る見込みとなっている。

- 今年度は新規で工場建設を予定しているため、増加見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。（情報通信）

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲35.8%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、情報通信で増益となることなどから、全体では11.7%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

- 化学石油製品及び窯業土石が低下しているなど弱さがみられるものの、金属製品及び食料品が上昇していることなどから、生産活動は持ち直しつつある。

Ⅲ 主要経済指標の動向

【計数の表記】

1. - = 該当数値なし又は未公表
2. ▲ = 減
3. P = 速報値
4. * = 前年の計数が0である等、算出できない場合
5. 年は1月から12月、年度は4月から3月までの計数。
6. 財務局管内の計数は特段の断りのない限り、都道府県別の計数を各管内に組み替えて算出している。
7. 計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明により、過去に遡って訂正される場合がある。

地域別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 12.9
R3年	5.6	5.5	10.1	5.3	10.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	-
R3/ 1-3	2.6	3.3	5.2	3.1	5.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	3.0
4-6	0.2	3.3	1.7	1.7	6.3	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	▲ 5.5
7-9	▲ 1.9	0.7	4.2	▲ 3.2	0.3	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 7.3
10-12	0.2	▲ 5.3	▲ 2.2	0.9	▲ 2.6	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	14.3
前年比	0.9	1.9	9.0	2.3	9.2	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	3.5
R3年 9月	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	7.9
10月	2.1	▲ 1.5	▲ 3.5	2.4	▲ 2.3	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	6.3
11月	5.0	▲ 0.3	4.0	4.1	5.9	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	▲ 1.5
12月	0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 2.2	▲ 0.8	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	13.3
R4年 1月	▲ 2.4	3.5	▲ 4.1	▲ 1.2	2.1	▲ 11.4	3.0	4.0	P▲ 0.7	0.4	▲ 9.9
2月	2.0	P▲ 0.8	P▲ 2.7	P▲ 0.5	P 0.1	10.4	P 0.7	P▲ 2.0	-	P 0.6	-
前年比	0.5	P 1.0	P▲ 1.0	P▲ 1.5	P 4.2	5.2	P▲ 0.4	P 1.7	P 1.3	P▲ 1.0	▲ 0.8

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(2) 鉱工業生産者出荷指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	▲ 10.6	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.9
R3年	4.6	7.3	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	-
R3/ 1-3	1.6	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	▲ 0.7
4-6	0.8	5.8	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	▲ 3.9
7-9	▲ 3.3	▲ 1.0	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.9
10-12	0.2	▲ 6.4	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	8.9
前年比	0.0	1.9	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	▲ 1.0
R3年 9月	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	5.6
10月	2.5	▲ 2.1	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	6.1
11月	5.4	▲ 0.9	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	▲ 0.9
12月	0.2	▲ 1.6	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	3.0
R4年 1月	▲ 1.5	4.0	▲ 5.9	▲ 0.8	▲ 10.0	3.4	0.6	P 1.7	4.1	▲ 8.3
2月	0.0	P▲ 0.5	P▲ 3.1	P▲ 1.5	8.5	P▲ 2.3	P 0.9	-	P▲ 3.1	-
前年比	▲ 1.5	P▲ 0.5	P▲ 6.7	P▲ 2.2	4.9	P▲ 1.2	P 0.7	P 1.2	P▲ 5.7	▲ 3.6

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(3) 鉱工業生産者製品在庫指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	▲ 8.4	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	1.0
R3年	4.9	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	-
R3/ 1-3	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 4.8
4-6	1.3	▲ 1.5	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	0.8
7-9	2.3	2.3	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	▲ 4.7
10-12	2.0	0.1	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	7.4
前年比	4.9	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	▲ 1.8
R3年 9月	2.7	1.6	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	▲ 1.3
10月	0.5	2.0	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	8.4
11月	1.4	▲ 0.7	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	▲ 0.1
12月	0.1	▲ 1.2	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	2.3
R4年 1月	▲ 0.7	4.5	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	P▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 2.0
2月	2.1	P▲ 3.6	P 0.0	P 1.3	▲ 0.9	P 1.9	P▲ 3.9	-	P 5.9	-
前年比	7.1	P 0.3	P 11.3	P 8.9	11.1	P 11.5	P 2.5	P 4.0	P 0.6	▲ 5.3

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数、年・四半期は期末値。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(4) 家計調査・消費支出(二人以上の世帯・前年同期(月)比増減率)

単位: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	▲ 5.3 (▲ 5.3)	▲ 1.8	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 8.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 5.8
R3年	0.4 (0.7)	▲ 3.0	▲ 2.9	1.3	3.8	0.7	2.1	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.3	8.2
R3/ 1-3	▲ 2.5 (▲ 1.9)	▲ 3.9	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 6.3	2.9	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 2.4	12.3
4-6	6.1 (7.1)	3.9	▲ 1.7	10.0	11.3	7.2	7.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 3.1	19.6
7-9	▲ 1.7 (▲ 1.5)	▲ 10.8	▲ 5.9	0.6	3.4	▲ 7.7	4.0	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 4.0
10-12	▲ 0.1 (▲ 0.7)	▲ 0.8	5.3	▲ 1.7	7.3	0.8	▲ 0.8	2.5	3.1	▲ 3.1	6.7
R3年 9月	▲ 1.7 (▲ 1.9)	▲ 14.8	▲ 4.7	3.8	0.2	▲ 9.0	2.5	▲ 4.6	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 11.3
10月	▲ 0.5 (▲ 0.6)	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 0.5	4.6	12.5	17.5	▲ 6.6	6.2
11月	▲ 0.6 (▲ 1.3)	5.1	9.6	▲ 0.6	12.8	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 6.9	▲ 3.8	5.3
12月	0.7 (▲ 0.2)	▲ 2.6	9.7	▲ 1.2	9.5	2.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.1	1.0	8.4
R4年 1月	7.5 (6.9)	12.9	18.1	8.3	26.2	7.3	6.6	▲ 3.6	12.3	▲ 5.5	20.5
2月	2.2 (1.1)	16.7	14.1	0.8	5.0	▲ 3.4	4.3	▲ 3.1	0.9	0.1	9.3

(注) 1. 名目値。全国の()は実質値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(5) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲ 5.4 (▲ 6.6)	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 3.9
R3年	0.9 (0.6)	0.3	▲ 0.8	1.8	1.9	0.9	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.0	1.2	2.1
R3/ 1-3	▲ 2.1 (▲ 2.9)	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.5	1.5	▲ 0.5	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 4.5	0.1
4-6	5.8 (5.6)	2.5	0.7	7.4	7.1	5.0	5.5	4.0	1.1	5.1	12.6	4.1
7-9	▲ 1.4 (▲ 1.6)	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 3.1	1.1
10-12	1.6 (1.3)	1.5	▲ 0.7	2.0	0.0	0.6	2.4	0.8	0.4	1.0	1.8	3.1
R3年 9月	▲ 0.7 (▲ 1.3)	▲ 1.3	▲ 1.6	1.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 2.7	2.9
10月	1.3 (0.9)	2.2	0.5	1.7	0.2	0.7	0.9	0.8	0.9	0.6	1.2	5.3
11月	1.8 (1.5)	2.1	▲ 1.6	2.4	▲ 0.2	0.2	3.1	▲ 0.1	0.4	3.1	0.6	2.9
12月	1.7 (1.4)	0.4	▲ 0.9	2.0	0.0	0.9	3.0	1.6	▲ 0.1	▲ 0.2	3.2	1.6
R4年 1月	3.0 (2.6)	0.6	▲ 0.1	3.8	3.3	2.5	2.9	1.1	1.8	2.9	7.1	1.8
2月	0.5 (0.1)	▲ 1.1	▲ 1.2	1.2	P▲ 1.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	P▲ 0.0	0.3	0.9	3.7

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は富山県、石川県を含み、静岡県を除く。

2. 全店ベース、全国の()は既存店ベース(調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値)。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、四国経済産業局

(6) コンビニエンスストア販売額(前年同期(月)比増減率)

単位: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡・沖縄
R2年	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4
R3年	1.3	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5
R3/ 1-3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3
4-6	5.0	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6
7-9	2.0	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3
10-12	0.9	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5
R3年 9月	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9
10月	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5
11月	▲ 1.0	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9
12月	3.8	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9
R4年 1月	2.9	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5
2月	0.6	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	P▲ 1.3	0.0

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(7) 家電大型専門店販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	5.1	1.6	6.5	6.7	2.9	2.1	4.2	6.1	7.0	5.6
R3年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.8	21.2
R3/ 1-3	11.1	8.3	8.4	11.7	8.5	9.2	11.4	15.2	14.9	28.2
4-6	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 8.4	▲ 6.7	15.0
7-9	▲ 8.5	3.1	▲ 3.9	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 5.7	▲ 8.6	21.4
10-12	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 8.4	22.3
R3年 9月	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 1.2	2.2	2.6	29.9
10月	1.9	▲ 0.4	1.4	0.8	2.3	4.6	3.0	2.4	▲ 0.3	34.2
11月	▲ 10.6	▲ 13.4	▲ 13.0	▲ 12.2	▲ 10.1	▲ 6.6	▲ 11.6	▲ 6.3	▲ 11.1	18.5
12月	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 11.6	16.6
R4年 1月	▲ 1.7	▲ 5.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 4.2	16.6
2月	▲ 0.8	▲ 8.6	▲ 10.4	0.1	▲ 0.6	1.6	▲ 2.2	P▲ 3.3	▲ 3.2	24.9

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(8) ドラッグストア販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	6.6	3.1	10.8	6.3	10.5	0.8	10.5	8.2	7.6	▲ 3.4
R3年	0.3	▲ 2.1	4.3	0.3	2.5	0.8	0.5	1.5	▲ 5.1	▲ 4.8
R3/ 1-3	▲ 2.8	▲ 7.3	0.6	▲ 3.1	0.5	▲ 5.0	0.9	0.4	▲ 5.6	▲ 9.9
4-6	▲ 0.2	▲ 0.8	3.8	0.9	▲ 0.4	1.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.8	0.0
7-9	1.9	0.9	6.5	1.8	4.2	2.6	1.4	3.0	▲ 4.6	▲ 1.8
10-12	2.2	▲ 1.3	5.9	1.5	5.8	4.6	2.0	4.2	▲ 3.4	▲ 7.6
R3年 9月	3.2	1.3	6.9	3.2	6.8	4.7	1.2	4.0	▲ 4.4	2.5
10月	4.6	▲ 0.8	7.6	3.3	9.5	7.5	6.0	7.6	▲ 1.0	▲ 2.6
11月	1.1	▲ 3.0	4.4	0.4	4.8	3.6	0.4	1.3	▲ 4.5	▲ 6.2
12月	1.2	0.0	5.8	0.9	3.4	2.9	▲ 0.2	3.8	▲ 4.6	▲ 13.3
R4年 1月	5.7	▲ 1.2	7.0	5.1	7.1	9.6	6.6	6.3	2.4	0.2
2月	4.5	5.9	10.7	3.6	4.5	6.1	3.9	P 4.2	2.1	▲ 7.3

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(9) 乗用車新車登録・届出台数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 18.7
R3年	▲ 3.5	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 11.8
R3/ 4-6	25.0	15.4	15.1	28.5	29.2	27.2	28.5	23.5	17.2	21.7	24.0	▲ 4.0
7-9	▲ 16.4	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 18.3	▲ 16.9	▲ 20.9
10-12	▲ 19.1	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 16.8
R4/ 1-3	▲ 17.4	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 23.5
R3年10月	▲ 32.3	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 28.6	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 34.9	▲ 32.0	▲ 29.9
11月	▲ 13.5	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 13.2	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 16.6	▲ 13.7	▲ 12.4
12月	▲ 11.0	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 10.8	▲ 5.8
R4年 1月	▲ 16.0	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 15.6	▲ 6.4	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 19.2	▲ 16.9	▲ 27.2
2月	▲ 19.9	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 24.2	▲ 19.1	▲ 29.7
3月	▲ 16.4	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 15.0	▲ 16.9	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 16.7

(注) 登録ナンバーベース (普通乗用車+小型乗用車+軽乗用車)

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局

(10) 新設住宅着工戸数（前年同期（月）比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 11.0	▲ 7.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 12.1
R2年度	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 13.8	▲ 5.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 5.7	▲ 8.9	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 27.4
R3/ 1-3	▲ 1.6	8.1	▲ 4.4	2.6	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 9.1	1.6	▲ 13.9
4-6	8.1	10.9	1.3	5.5	13.9	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	13.9	▲ 17.0
7-9	7.2	▲ 2.2	13.7	▲ 0.8	21.9	16.9	12.2	5.4	18.5	10.2	32.8	▲ 9.2
10-12	6.1	4.5	12.2	8.3	10.6	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.1	14.3	2.2
R3年 9月	4.3	19.3	12.3	▲ 6.7	13.2	13.8	9.9	0.9	31.2	▲ 4.3	35.2	18.8
10月	10.4	12.3	16.7	14.6	18.4	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	3.0	18.1	▲ 8.9
11月	3.7	9.0	5.1	0.4	20.0	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	37.4	22.5	2.3
12月	4.2	▲ 9.9	15.4	10.1	▲ 8.8	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	▲ 2.9	2.7	15.8
R4年 1月	2.1	▲ 30.5	22.0	1.4	32.1	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	4.2	12.3	▲ 20.7
2月	6.3	▲ 9.1	▲ 7.3	17.8	4.5	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 16.3	8.7	▲ 27.8

(資料) 国土交通省

(11) 公共工事請負金額（前年同期（月）比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年度	2.3	2.7	12.5	▲ 0.3	0.8	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	3.1	2.9	0.5
R3年度	▲ 8.6	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	1.6	4.9	23.8
R3/ 4-6	▲ 2.2	1.0	▲ 14.0	0.8	▲ 15.4	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	0.0	3.3	7.6
7-9	▲ 12.0	▲ 9.4	▲ 40.5	▲ 12.0	4.7	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	10.1	0.7	21.6
10-12	▲ 15.0	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 8.8	▲ 2.7	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 9.1	6.9	4.3
R4/ 1-3	▲ 8.5	10.7	▲ 50.8	▲ 10.4	6.1	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	3.8	12.0	64.4
R3年10月	▲ 8.2	▲ 3.0	▲ 31.2	▲ 7.7	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.1	5.1	6.4	14.1
11月	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 32.7	▲ 7.1	▲ 11.1	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.4	4.3	4.4	14.4
12月	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 32.0	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 2.4	1.0	3.3	13.0
R4年 1月	▲ 9.0	▲ 3.6	▲ 33.7	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 4.2	▲ 2.1	0.0	3.2	16.2
2月	▲ 9.0	▲ 3.3	▲ 34.8	▲ 7.3	▲ 9.4	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 3.1	1.9	3.9	19.0
3月	▲ 8.6	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	1.6	4.9	23.8

(注) 月別は当該年度累計。

(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

(12) 消費者物価指数（総合：前年同月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	0.0	▲ 0.3	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.6
R3年	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.1
R3年 9月	0.2	0.6	0.2	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2
10月	0.1	0.6	0.1	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.8
11月	0.6	0.9	0.6	0.5	0.6	0.4	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2	1.0
12月	0.8	0.8	1.5	0.8	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	0.8
R4年 1月	0.5	0.7	0.9	0.6	0.1	0.3	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	0.5
2月	0.9	1.2	1.7	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.4	0.3	0.4	0.8
3月	1.2	1.5	1.9	1.3	0.8	1.1	0.8	1.2	0.8	0.6	0.7	1.2

(注) 1. 2020年基準。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(13) 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.8
R3年	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1
R3年 9月	0.1	0.6	0.4	0.1	0.8	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4
10月	0.1	0.6	0.4	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7
11月	0.5	0.8	1.0	0.3	0.7	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	1.0
12月	0.5	0.6	1.4	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.8
R4年 1月	0.2	0.4	0.9	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.2	0.4
2月	0.6	0.9	1.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	▲ 0.2	0.0	0.6
3月	0.8	1.0	1.7	0.8	0.5	0.7	0.4	0.7	0.3	0.2	0.3	0.9

(注) 1. 2020年基準。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(14) 有効求人倍率（新規学卒除き、パートタイムを含む）

単位：倍

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
R3年	1.13	1.00	1.25	1.07	1.45	1.19	1.06	1.36	1.24	1.26	1.07	0.73
R3/ 1-3	1.09	0.97	1.17	1.03	1.35	1.10	1.05	1.30	1.19	1.18	1.03	0.70
4-6	1.11	1.01	1.23	1.06	1.44	1.16	1.06	1.36	1.24	1.26	1.07	0.73
7-9	1.15	1.01	1.30	1.09	1.50	1.25	1.07	1.39	1.25	1.30	1.09	0.74
10-12	1.17	1.01	1.30	1.09	1.52	1.26	1.07	1.40	1.29	1.31	1.11	0.75
R3年 9月	1.15	1.01	1.30	1.09	1.52	1.27	1.07	1.40	1.25	1.30	1.10	0.74
10月	1.16	1.00	1.30	1.09	1.51	1.26	1.07	1.39	1.27	1.31	1.10	0.74
11月	1.17	1.01	1.30	1.09	1.52	1.26	1.07	1.40	1.29	1.31	1.11	0.75
12月	1.17	1.02	1.31	1.09	1.53	1.27	1.07	1.41	1.30	1.32	1.11	0.76
R4年 1月	1.20	1.06	1.35	1.11	1.59	1.29	1.09	1.44	1.33	1.34	1.13	0.78
2月	1.21	1.06	1.36	1.13	1.62	1.32	1.10	1.48	1.34	1.35	1.14	0.79

(注) 年は原数値、四半期、月は季節調整値。

(資料) 厚生労働省

(15) 完全失業率

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R2年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
R3年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.4	3.1	2.4	2.6	2.8	3.7
R2/ 1-3	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4-6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7-9	3.0	2.7	2.9	3.1	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10-12	2.9	3.3	2.9	2.9	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6
R3/ 1-3	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8
4-6	3.0	2.9	2.9	3.3	2.0	2.6	3.3	2.5	2.8	3.1	3.7
7-9	2.8	3.3	2.5	2.9	2.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.7	3.8
10-12	2.6	3.0	2.5	2.8	2.3	2.2	2.8	2.3	2.5	2.5	3.1

(注) 1. 原数値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(16) 貸出金残高(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
元年度末	2.2	1.2	0.4	1.9	1.4	1.1	2.6	2.7	2.6	2.9	2.5	3.1
2年度末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
R3年 3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
6月末	0.7	3.4	2.4	0.7	1.4	▲ 0.8	1.1	2.0	3.4	2.2	2.9	3.6
9月末	0.7	1.9	1.5	1.3	0.4	▲ 2.6	1.2	1.7	3.2	1.9	2.0	2.9
12月末	1.2	▲ 0.0	1.5	1.5	0.3	▲ 2.1	0.4	1.9	3.3	1.8	2.3	2.9
R3年 9月末	0.7	1.9	1.5	1.3	0.4	▲ 2.6	1.2	1.7	3.2	1.9	2.0	2.9
10月末	0.7	1.8	1.3	1.5	0.5	▲ 2.3	0.2	1.6	2.8	1.6	2.1	2.9
11月末	0.7	1.4	1.2	1.1	0.4	▲ 2.3	0.0	1.8	3.0	1.9	2.5	1.9
12月末	1.2	▲ 0.0	1.5	1.5	0.3	▲ 2.1	0.4	1.9	3.3	1.8	2.3	2.9
R4年 1月末	0.9	▲ 0.7	1.3	1.0	0.5	▲ 1.0	0.3	1.3	2.6	1.8	2.4	1.7
2月末	0.9	▲ 0.4	1.3	1.0	0.7	▲ 1.3	0.7	1.3	2.1	1.9	2.3	1.1

(注) 1. 未残

2. 国内銀行+信用金庫ベース。沖縄は国内銀行ベース。

3. 全国はオフショア勘定を含む、その他はオフショア勘定を除く。

(資料) 日本銀行、信金中央金庫

(17) 企業倒産件数(負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲ 7.3	▲ 17.5	▲ 12.3	▲ 9.4	0.0	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	5.4	▲ 16.7	▲ 32.0
R3年	▲ 22.4	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 18.2	▲ 26.4	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 28.0	11.8
R3/ 4-6	▲ 18.9	▲ 41.1	▲ 46.8	0.8	0.0	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 43.7	▲ 24.1	300.0
7-9	▲ 28.4	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 31.9	▲ 41.7	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 16.7	▲ 23.2	▲ 83.3
10-12	▲ 12.1	6.3	▲ 1.4	▲ 13.0	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	8.9	▲ 17.6	▲ 11.1
R4/ 1-3	▲ 3.2	11.4	82.5	▲ 7.4	26.7	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	▲ 22.0	44.3	▲ 18.8
R3年10月	▲ 15.9	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 23.5	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	53.8	▲ 3.4	▲ 50.0
11月	▲ 10.4	25.0	13.0	▲ 10.8	9.1	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 10.0	▲ 24.0	▲ 50.0
12月	▲ 9.7	0.0	▲ 5.0	▲ 17.4	0.0	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 8.3	▲ 25.8	300.0
R4年 1月	▲ 4.6	14.3	76.5	13.5	▲ 22.2	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 52.9	35.0	▲ 20.0
2月	2.9	▲ 6.7	181.8	▲ 5.8	70.0	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	12.5	71.4	▲ 83.3
3月	▲ 6.5	22.7	48.3	▲ 23.8	27.3	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	▲ 6.3	37.0	60.0

(資料) 東京商工リサーチ

(18) 企業倒産負債総額(負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 52.0	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	▲ 15.2	35.6	▲ 36.3
R3年	▲ 5.7	▲ 33.9	3.4	21.6	12.7	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 8.2	▲ 43.8	201.9
R3/ 4-6	▲ 9.5	▲ 54.4	▲ 48.6	59.5	24.7	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 41.6	65.4	233.3
7-9	3.8	97.3	113.1	3.5	▲ 50.1	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 1.3	▲ 41.8	▲ 84.0
10-12	▲ 10.4	▲ 53.8	200.1	▲ 12.8	92.5	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	76.2	▲ 64.9	377.9
R4/ 1-3	5.9	57.7	79.6	▲ 20.9	390.7	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	101.0	216.0	▲ 42.3
R3年10月	25.7	▲ 55.4	37.4	17.6	873.0	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	781.3	7.2	20.6
11月	▲ 7.8	▲ 42.0	204.6	39.1	64.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 21.0	24.8	267.8
12月	▲ 32.7	▲ 68.9	345.9	▲ 44.3	▲ 63.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	3.9	▲ 84.0	1948.9
R4年 1月	▲ 17.8	54.8	205.2	23.2	109.9	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	▲ 74.5	77.1	803.5
2月	5.2	10.5	5.0	▲ 46.9	708.5	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	504.2	133.3	▲ 97.8
3月	20.0	92.4	94.2	▲ 24.2	380.0	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	436.1	258.8	▲ 83.7

(資料) 東京商工リサーチ

(19) 法人企業景気予測調査 (R4年1-3月期調査) (全国は母集団推計、各局は単純集計)

(1) 景況判断BSI (貴社の景況) (全規模・全産業)

単位: %ポイント

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3/ 10-12	-	0.5	2.3	7.1	9.2	7.3	6.9	5.5	8.8	14.3	7.1	16.7
R4/ 1-3	-	▲ 23.4	▲ 26.9	▲ 9.3	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 20.0	▲ 19.3	▲ 16.8
4-6	-	3.1	4.3	3.0	4.9	1.5	0.7	0.3	2.5	▲ 1.3	5.1	8.8
7-9	-	9.3	7.1	7.0	6.2	5.4	5.4	4.5	1.3	7.8	6.1	16.8

(注) 前期比「上昇」-「下降」社数構成比

R4年1-3月は現状判断、R4年4-6月及びR4年7-9月は見通し なお、R3年10-12月は前回調査時の現状判断

(2) 企業収益

① 経常利益 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	22.1	22.6	9.2	29.2	▲ 11.4	84.7	28.0	22.0	48.6	34.9	18.0	8.7

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

② 経常利益 (大企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	22.2	38.7	1.0	29.6	▲ 15.4	96.0	28.0	29.3	75.4	45.6	24.3	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

③ 経常利益 (中堅企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	21.7	▲ 3.1	28.9	21.5	▲ 5.8	19.9	27.6	12.6	▲ 3.1	5.0	7.1	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

④ 経常利益 (中小企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	22.0	4.2	7.8	84.7	16.2	37.6	24.6	7.9	2.3	28.0	▲ 17.1	-

(注) 中小企業は電気・ガス・水道業、金融業、保険業は調査対象外

(3) 売上高 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	4.0	1.2	4.8	7.2	5.5	9.1	4.4	8.2	1.4	9.7	4.1	3.1

(注) 金融業、保険業は調査対象外

各局は電気・ガス・水道業を除く

(4) 設備投資 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	2.4	▲ 19.5	20.0	2.4	▲ 10.5	15.1	6.5	▲ 4.7	10.5	22.5	10.2	11.4

(注) 金融業、保険業を含む ソフトウェア含む、土地除く

北陸は電気・ガス・水道業を除く

※「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

※沖縄の企業規模別計数は、データ秘匿の観点から非公表。

(資料) 内閣府・財務省、各財務(支)局、沖縄総合事務局

(20) 法人企業統計調査（全国は母集団推計。各局は単純集計、資本金10億円以上。前年同期比増減率）

【全産業】

(1) 売上高

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R3/ 1-3	▲ 3.0	6.0	20.5	▲ 0.9	16.7	3.4	4.6	16.8	12.5	3.5	8.4
4-6	10.4	▲ 3.7	7.2	10.8	5.1	31.6	9.8	39.7	14.8	20.1	8.0
7-9	4.6	▲ 7.3	▲ 2.5	6.7	0.3	▲ 1.7	0.5	7.6	17.6	7.9	▲ 7.2
10-12	5.7	▲ 6.4	2.8	8.3	0.9	▲ 3.8	▲ 1.0	6.7	22.0	0.3	▲ 5.5

(2) 経常利益

R3/ 1-3	26.0	▲ 15.1	▲ 112.6	37.5	28.7	188.2	74.5	247.9	1.3	18.1	▲ 60.6
4-6	93.9	74.2	36.9	52.3	2.8	103.3	57.0	648.8	341.2	132.9	102.3
7-9	35.1	15.7	▲ 26.7	39.5	▲ 19.8	64.4	32.9	182.0	1.7	96.9	▲ 7.9
10-12	24.7	44.0	▲ 74.3	32.0	▲ 40.4	4.9	34.3	53.2	120.4	11.4	▲ 14.8

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R3/ 1-3	▲ 7.8	▲ 18.1	▲ 11.7	▲ 13.9	2.2	▲ 15.2	4.1	▲ 8.5	▲ 12.8	81.4	▲ 25.3
4-6	5.3	▲ 23.7	74.5	▲ 1.9	53.1	▲ 17.3	17.1	60.0	51.7	4.3	31.7
7-9	1.2	▲ 14.1	26.2	▲ 1.9	12.8	▲ 11.0	▲ 7.2	50.0	63.3	16.8	▲ 11.6
10-12	4.3	20.0	0.3	▲ 2.6	4.5	2.6	▲ 23.1	▲ 1.3	55.1	30.5	▲ 28.1

【製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R3/ 1-3	▲ 1.4	14.2	2.4	▲ 2.3	▲ 2.5	7.0	5.8	1.7	10.7	7.0	2.8
4-6	20.1	8.6	11.2	18.7	17.5	48.6	12.4	89.6	26.5	29.9	35.0
7-9	9.7	▲ 1.6	0.2	13.6	13.7	1.1	0.3	▲ 3.2	45.9	9.6	▲ 8.4
10-12	9.2	▲ 5.2	▲ 4.0	11.6	6.6	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 0.9	42.0	▲ 1.6	▲ 12.2

(2) 経常利益

R3/ 1-3	63.2	47.0	*	33.9	53.4	311.1	85.3	353.1	12.2	15.5	72.5
4-6	159.4	368.0	83.1	148.2	404.1	93.1	58.7	*	462.6	119.3	544.1
7-9	71.0	▲ 19.6	10.8	90.0	72.2	87.5	47.6	335.6	57.9	107.8	▲ 40.5
10-12	22.1	▲ 33.9	▲ 30.9	32.1	▲ 20.4	▲ 2.3	24.5	110.2	209.9	7.8	▲ 40.8

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R3/ 1-3	▲ 6.4	▲ 30.7	9.7	▲ 10.9	▲ 28.1	▲ 30.9	5.6	▲ 6.6	▲ 34.7	57.6	41.4
4-6	4.0	▲ 41.8	46.2	▲ 0.2	▲ 23.5	▲ 21.0	14.7	77.8	66.0	▲ 3.1	▲ 25.6
7-9	0.9	▲ 17.3	38.7	▲ 1.8	9.7	▲ 6.2	▲ 6.0	15.9	42.6	▲ 10.0	▲ 32.1
10-12	5.1	25.9	45.4	2.5	16.4	6.6	▲ 33.7	21.3	84.4	49.8	▲ 11.2

【非製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R3/ 1-3	▲ 3.6	4.1	27.8	0.0	41.6	▲ 2.9	3.6	32.3	14.7	▲ 1.6	10.4
4-6	6.8	▲ 6.6	5.7	6.3	▲ 6.9	7.5	7.3	10.9	▲ 1.1	8.4	▲ 0.2
7-9	2.6	▲ 8.7	▲ 3.5	2.5	▲ 11.7	▲ 6.7	0.6	16.8	▲ 12.3	5.6	▲ 6.8
10-12	4.3	▲ 6.8	5.4	6.2	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 0.3	13.5	▲ 1.4	3.0	▲ 3.0

(2) 経常利益

R3/ 1-3	10.9	▲ 19.8	▲ 111.8	39.9	▲ 8.0	▲ 54.4	59.3	167.4	▲ 166.6	26.4	▲ 86.4
4-6	64.2	60.6	24.7	25.3	▲ 47.3	166.9	54.0	139.1	124.8	426.4	39.9
7-9	17.0	21.8	▲ 41.0	10.0	▲ 70.1	21.6	13.3	146.2	▲ 62.5	64.7	5.6
10-12	26.4	100.4	▲ 149.4	31.9	▲ 110.4	64.3	75.3	14.7	▲ 368.2	26.9	1.4

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R3/ 1-3	▲ 8.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 15.3	30.4	2.4	3.2	▲ 9.6	8.1	127.0	▲ 31.8
4-6	5.9	▲ 16.4	96.4	▲ 2.8	281.3	▲ 12.6	19.2	47.5	32.9	18.7	45.3
7-9	1.4	▲ 13.4	19.2	▲ 2.0	14.8	▲ 16.6	▲ 8.2	80.4	91.5	85.1	▲ 6.6
10-12	3.8	19.2	▲ 15.2	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 11.3	▲ 10.4	25.0	8.4	▲ 30.3

(注) 1. 沖縄はデータ秘匿の観点から非公表。

2. 金融業、保険業は除く。

(資料) 財務省、各財務(支)局

都道府県別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数(前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	R2年	R3年	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	
全 国	▲ 10.4	5.6	2.6	0.2	▲ 1.9	0.2	▲ 6.5	2.1	5.0	0.2	▲ 2.4	2.0	
北海道	▲ 11.4	5.5	3.3	3.3	0.7	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.2	3.5	P▲ 0.8	
東 北	青 森	▲ 3.4	3.3	4.9	▲ 4.1	▲ 0.1	2.6	0.0	2.5	5.5	▲ 8.0	P 2.1	-
	岩 手	▲ 3.4	23.0	15.6	▲ 0.6	7.9	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 2.7	1.1	4.2	P 0.6	-
	宮 城	▲ 6.6	8.8	0.3	9.0	4.0	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 5.0	5.9	▲ 2.0	P▲ 2.3	-
	秋 田	▲ 1.3	6.6	2.6	9.5	0.7	▲ 3.4	2.1	▲ 3.9	▲ 2.0	2.9	▲ 7.3	-
	山 形	▲ 8.7	7.9	9.8	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 4.5	2.8	▲ 1.6	1.0	P 3.8	-
	福 島	▲ 9.6	2.0	▲ 2.2	0.4	3.5	▲ 0.6	1.1	▲ 2.1	3.1	▲ 2.9	P▲ 1.3	-
関 東	茨 城	▲ 9.7	9.4	7.0	8.7	▲ 6.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	2.0	▲ 0.1	2.7	-
	栃 木	▲ 7.0	4.2	1.9	5.1	▲ 5.1	1.0	2.0	0.8	1.7	▲ 4.2	5.6	-
	群 馬	▲ 7.1	3.6	5.6	▲ 7.8	▲ 4.7	9.8	▲ 8.9	30.2	▲ 8.5	▲ 6.5	28.6	P▲ 11.5
	埼 玉	▲ 12.6	4.2	4.4	▲ 0.7	▲ 3.1	0.3	▲ 1.1	4.5	▲ 2.5	0.7	▲ 4.6	-
	千 葉	▲ 5.6	3.1	▲ 1.2	4.9	▲ 1.8	1.3	3.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 3.3	-
	東 京	▲ 13.5	6.5	4.7	10.0	▲ 6.8	▲ 1.3	0.6	1.2	2.0	▲ 2.5	P 0.8	-
	神奈川	▲ 13.7	7.2	1.5	3.4	▲ 2.3	0.2	▲ 11.3	5.4	6.0	▲ 4.4	3.3	P▲ 6.1
	新 潟	▲ 10.0	6.3	3.1	6.9	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 2.9	1.0	P 2.2	-
	山 梨	▲ 3.9	19.0	2.2	5.7	▲ 1.9	7.8	2.7	4.4	5.9	▲ 3.5	2.7	-
	長 野	▲ 8.5	12.5	4.6	5.4	▲ 1.1	2.7	▲ 1.2	3.1	3.6	▲ 4.7	2.2	P▲ 0.8
北 陸	富 山	▲ 7.5	7.2	5.4	0.2	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 4.9	4.3	4.8	P▲ 4.4	-
	石 川	▲ 17.6	16.2	7.9	15.2	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 8.2	▲ 1.4	20.0	▲ 14.0	P 11.8	-
	福 井	▲ 6.3	5.7	▲ 0.1	4.7	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 0.8	2.7	▲ 1.7	0.5	P▲ 4.2	-
東 海	岐 阜	▲ 14.8	12.4	7.3	6.6	▲ 5.1	0.5	▲ 8.2	5.2	5.1	▲ 6.0	▲ 0.3	-
	静 岡	▲ 10.5	0.9	1.2	2.1	▲ 8.5	▲ 0.6	▲ 8.8	4.6	3.0	▲ 2.5	▲ 1.6	-
	愛 知	▲ 15.1	6.2	▲ 4.4	4.1	▲ 9.3	4.4	▲ 16.6	8.7	19.5	1.2	▲ 13.8	-
	三 重	▲ 6.2	10.6	3.9	4.5	▲ 3.1	7.2	▲ 3.4	6.0	7.7	▲ 2.0	▲ 1.9	-
近 畿	滋 賀	▲ 6.6	5.1	▲ 0.6	▲ 1.2	0.5	2.2	▲ 9.9	11.8	▲ 0.3	▲ 0.2	P 2.6	-
	京 都	▲ 11.5	2.3	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 5.8	1.6	0.7	▲ 0.1	5.8	2.7	P▲ 2.4	-
	大 阪	▲ 9.7	P 4.4	5.1	4.4	▲ 5.6	▲ 3.9	4.0	▲ 7.3	5.7	▲ 5.8	P 0.9	-
	兵 庫	▲ 9.7	1.2	0.4	2.2	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.5	1.3	▲ 4.0	▲ 0.7	P 5.6	-
	奈 良	▲ 12.1	0.4	1.1	4.7	▲ 3.9	0.6	2.1	1.1	5.2	▲ 7.7	8.0	▲ 2.3
	和歌山	▲ 13.4	P▲ 0.7	11.9	▲ 8.1	4.0	P▲ 10.0	▲ 2.9	▲ 13.6	9.0	P 10.4	P 6.6	-
中 国	鳥 取	▲ 9.1	6.0	7.0	▲ 6.2	▲ 0.2	1.2	3.1	▲ 2.6	2.2	4.4	3.9	▲ 5.9
	島 根	▲ 11.6	9.3	8.9	1.9	▲ 7.0	▲ 2.3	2.2	▲ 2.1	0.8	▲ 0.1	P 3.6	-
	岡 山	▲ 8.5	-	1.5	▲ 2.8	1.3	▲ 0.7	▲ 2.0	3.3	▲ 1.7	▲ 6.0	9.3	P▲ 1.8
	広 島	▲ 12.4	4.1	6.0	▲ 3.6	▲ 8.9	7.8	2.2	0.1	12.7	▲ 1.2	9.6	P▲ 5.0
	山 口	▲ 13.8	9.5	2.2	4.4	▲ 6.5	8.3	3.5	▲ 1.4	14.8	▲ 5.3	▲ 1.3	P▲ 0.4
四 国	徳 島	▲ 6.1	7.2	0.9	5.2	▲ 1.3	0.5	▲ 1.8	1.6	▲ 0.9	▲ 3.8	P 4.5	-
	香 川	▲ 13.1	1.6	2.5	7.6	3.1	▲ 6.1	0.2	▲ 6.3	3.0	▲ 3.3	P▲ 1.6	-
	愛 媛	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 2.0	6.5	▲ 2.1	1.9	▲ 5.2	8.3	2.1	▲ 6.1	P 2.6	-
	高 知	▲ 6.3	▲ 1.0	1.9	0.0	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 0.8	▲ 3.4	1.6	▲ 4.6	P 11.2	-
九 州	熊 本	▲ 8.8	12.3	4.7	1.8	9.4	▲ 4.9	2.0	▲ 12.9	14.7	▲ 7.6	P▲ 11.8	-
	大 分	▲ 6.1	1.4	▲ 0.8	1.7	▲ 2.8	0.7	▲ 3.2	3.9	0.5	▲ 2.5	P▲ 6.2	-
	宮 崎	▲ 9.2	4.4	0.9	1.9	0.2	▲ 1.6	1.1	▲ 3.7	3.8	0.2	P 0.4	-
	鹿 児 島	▲ 1.7	3.2	5.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 0.8	P 9.5	-
福 岡	福 岡	▲ 9.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 4.9	3.7	1.5	▲ 0.8	8.4	-
	佐 賀	▲ 7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 8.8	8.1	▲ 3.0	▲ 0.2	10.1	-
	長 崎	▲ 4.1	4.0	11.7	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.8	7.0	▲ 5.2	4.6	2.7	0.6	-
沖 縄	▲ 12.9	-	3.0	▲ 5.5	▲ 7.3	14.3	7.9	6.3	▲ 1.5	13.3	▲ 9.9	-	

(注) 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比

(資料) 経済産業省、各都道府県

(2) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	R2年	R3年	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	
全国	▲ 5.4	0.9	▲ 2.1	5.8	▲ 1.4	1.6	▲ 0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	
北海道	▲ 4.0	0.3	▲ 1.4	2.5	▲ 1.3	1.5	▲ 1.3	2.2	2.1	0.4	0.6	▲ 1.1	
東北	青森	▲ 1.7	0.6	0.6	3.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	2.9	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 2.8
	岩手	▲ 1.0	0.8	0.8	2.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6	1.6	0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 1.8
	宮城	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.1
	秋田	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.6
	山形	▲ 3.5	▲ 0.6	0.0	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.1
	福島	0.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.4	1.1	1.7	2.4	0.5	0.6	1.6	1.7
関東	茨城	5.8	0.9	3.1	▲ 0.3	0.5	0.4	2.6	0.9	▲ 0.4	0.5	1.3	2.1
	栃木	0.1	0.3	0.2	4.2	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	0.0	▲ 4.4	▲ 1.2	0.9	▲ 1.9
	群馬	5.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3
	埼玉	3.1	1.9	2.5	3.6	0.7	0.8	2.4	2.3	0.6	▲ 0.1	1.0	▲ 0.3
	千葉	0.6	1.5	0.6	4.9	▲ 0.1	1.0	1.5	1.3	0.7	1.0	1.7	1.7
	東京	▲ 14.8	2.7	▲ 6.8	15.9	▲ 0.1	4.4	1.5	2.7	5.0	5.1	9.1	2.6
	神奈川	▲ 2.8	2.2	0.5	7.3	▲ 0.9	2.3	1.1	1.2	5.2	0.9	2.5	1.0
	新潟	4.7	1.5	1.5	3.7	▲ 0.3	1.3	▲ 0.4	2.5	0.1	1.4	3.1	0.3
	山梨	1.9	0.7	3.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	0.1	0.8	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7
	長野	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 2.2	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5
北陸	富山	▲ 2.5	3.6	2.1	9.9	1.0	2.1	1.1	3.0	1.6	1.7	5.1	▲ 1.6
	石川	▲ 1.4	0.2	1.0	4.7	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	1.7	▲ 1.9
	福井	1.7	2.8	1.3	8.1	1.9	0.5	0.2	0.4	0.5	0.5	3.8	0.5
東海	岐阜	2.1	0.7	1.9	1.9	▲ 0.5	▲ 0.3	1.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	0.6	0.4
	静岡	▲ 0.9	0.3	0.5	3.9	▲ 2.9	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 0.8	0.1	0.5	1.1	1.4
	愛知	▲ 4.3	1.3	▲ 1.8	6.7	▲ 0.8	1.5	▲ 1.4	1.3	1.0	2.2	3.3	▲ 0.0
	三重	5.3	▲ 1.1	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.0
近畿	滋賀	1.7	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	0.6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	1.9
	京都	▲ 14.7	2.5	▲ 5.5	14.6	▲ 0.4	3.8	▲ 2.1	1.9	6.0	3.4	7.6	1.6
	大阪	▲ 16.7	0.3	▲ 5.7	5.7	▲ 2.3	4.1	▲ 3.0	1.4	4.3	5.9	4.1	0.5
	兵庫	▲ 4.3	0.2	▲ 2.3	4.3	▲ 2.3	1.3	▲ 1.3	1.3	1.9	0.9	1.7	▲ 0.8
	奈良	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.7	3.5	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 2.8
	和歌山	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 8.0	0.1	▲ 5.6	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.0	2.5	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7
中国	鳥取	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 2.8	5.3	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.5	2.5	▲ 6.8
	島根	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 4.1	3.9	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 6.4	▲ 0.6	0.5	▲ 0.2	2.2	1.7
	岡山	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.9	1.8	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 1.5	0.6	▲ 0.1	0.3
	広島	▲ 6.9	0.1	▲ 4.0	6.5	▲ 3.6	2.2	▲ 5.1	2.2	0.9	3.4	1.3	▲ 0.1
	山口	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 1.7	1.6	▲ 3.8	0.3	▲ 4.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	1.8	0.3
四国	徳島	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 11.0	▲ 6.7	▲ 13.4	2.0	▲ 1.4	1.9	2.3	1.9	3.3	P 2.7
	香川	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.0	2.4	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.1	1.5	P 0.7
	愛媛	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.5	2.2	▲ 5.9	1.0	▲ 6.3	1.5	1.2	0.4	2.0	P▲ 0.9
	高知	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	5.0	▲ 3.4	0.4	▲ 4.7	1.4	▲ 0.9	0.7	0.2	P▲ 2.4
九州	熊本	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 1.2	8.6	▲ 5.9	▲ 1.8	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.5	1.2	▲ 4.4
	大分	▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 3.1	6.5	▲ 4.8	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	3.9	0.5	2.2	▲ 0.3
	宮崎	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 6.9	0.5	▲ 5.9	2.0	▲ 6.2	0.6	5.2	0.7	6.7	1.2
	鹿児島	▲ 1.0	1.5	0.1	3.4	▲ 0.6	2.9	▲ 0.5	3.9	5.7	0.2	3.2	4.0
福岡	福岡	▲ 10.9	2.4	▲ 4.3	16.3	▲ 2.5	2.8	▲ 2.1	2.1	1.6	4.4	8.1	1.5
	佐賀	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.4	4.7	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.0	▲ 3.2
	長崎	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 1.6	5.5	▲ 0.4
沖縄	▲ 3.9	2.1	0.1	4.1	1.1	3.1	2.9	5.3	2.9	1.6	1.8	3.7	

(注) 全店ベース

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(3) 有効求人倍率(新規学卒除き、パートタイム含む。)

単位：倍

	R2年	R3年	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	
全 国	1.18	1.13	1.09	1.11	1.15	1.17	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	
北海道	1.03	1.00	0.97	1.01	1.01	1.01	1.01	1.00	1.01	1.02	1.06	1.06	
東 北	青 森	0.99	1.05	0.98	1.03	1.08	1.11	1.09	1.10	1.11	1.12	1.16	1.13
	岩 手	1.09	1.19	1.11	1.18	1.24	1.26	1.24	1.25	1.25	1.28	1.32	1.37
	宮 城	1.26	1.30	1.23	1.28	1.34	1.33	1.36	1.35	1.33	1.31	1.34	1.36
	秋 田	1.29	1.44	1.34	1.43	1.53	1.48	1.53	1.51	1.47	1.47	1.54	1.53
	山 形	1.15	1.27	1.16	1.24	1.34	1.36	1.36	1.35	1.37	1.36	1.45	1.46
	福 島	1.25	1.28	1.23	1.26	1.31	1.32	1.31	1.30	1.32	1.35	1.38	1.41
関 東	茨 城	1.33	1.35	1.29	1.35	1.39	1.36	1.37	1.36	1.36	1.34	1.38	1.42
	栃 木	1.06	1.06	1.03	1.05	1.08	1.06	1.08	1.08	1.06	1.05	1.09	1.13
	群 馬	1.26	1.26	1.17	1.24	1.33	1.32	1.34	1.34	1.32	1.31	1.38	1.40
	埼 玉	1.00	0.93	0.90	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.93	0.93	0.94
	千 葉	0.98	0.85	0.84	0.86	0.86	0.84	0.85	0.85	0.85	0.84	0.85	0.89
	東 京	1.45	1.19	1.18	1.16	1.20	1.22	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.28
	神奈川	0.87	0.79	0.76	0.78	0.82	0.80	0.82	0.81	0.79	0.78	0.77	0.80
	新 潟	1.28	1.34	1.25	1.31	1.39	1.44	1.41	1.43	1.44	1.44	1.52	1.54
	山 梨	1.05	1.19	1.06	1.19	1.24	1.27	1.25	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32
長 野	1.16	1.33	1.21	1.32	1.39	1.40	1.38	1.40	1.40	1.41	1.40	1.44	
北 陸	富 山	1.31	1.37	1.27	1.36	1.44	1.44	1.44	1.43	1.44	1.46	1.57	1.55
	石 川	1.31	1.34	1.25	1.33	1.37	1.42	1.40	1.41	1.41	1.43	1.46	1.51
	福 井	1.64	1.74	1.61	1.73	1.81	1.80	1.82	1.81	1.80	1.79	1.83	1.91
東 海	岐 阜	1.39	1.43	1.34	1.38	1.46	1.53	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59
	静 岡	1.04	1.10	1.01	1.08	1.18	1.15	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21
	愛 知	1.21	1.17	1.07	1.15	1.23	1.25	1.24	1.24	1.24	1.26	1.27	1.30
	三 重	1.16	1.20	1.11	1.17	1.25	1.28	1.27	1.27	1.27	1.29	1.33	1.33
近 畿	滋 賀	0.95	0.94	0.88	0.92	0.96	0.98	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.03
	京 都	1.17	1.06	1.00	1.07	1.09	1.10	1.08	1.09	1.10	1.10	1.12	1.11
	大 阪	1.29	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16
	兵 庫	1.04	0.93	0.94	0.94	0.94	0.91	0.93	0.91	0.91	0.91	0.94	0.96
	奈 良	1.21	1.17	1.11	1.19	1.20	1.18	1.19	1.20	1.18	1.15	1.18	1.20
	和歌山	1.05	1.09	1.01	1.09	1.11	1.14	1.13	1.13	1.13	1.14	1.16	1.13
中 国	鳥 取	1.32	1.35	1.27	1.37	1.39	1.36	1.37	1.36	1.37	1.36	1.43	1.46
	島 根	1.46	1.49	1.38	1.46	1.55	1.56	1.57	1.57	1.56	1.56	1.60	1.65
	岡 山	1.59	1.39	1.40	1.42	1.40	1.36	1.40	1.37	1.36	1.36	1.43	1.44
	広 島	1.42	1.32	1.22	1.31	1.37	1.39	1.38	1.37	1.39	1.41	1.42	1.47
	山 口	1.27	1.33	1.27	1.32	1.36	1.40	1.36	1.37	1.41	1.42	1.44	1.47
四 国	徳 島	1.16	1.19	1.12	1.19	1.22	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.28
	香 川	1.42	1.36	1.32	1.34	1.36	1.42	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54
	愛 媛	1.33	1.28	1.22	1.29	1.30	1.32	1.29	1.31	1.32	1.35	1.34	1.33
	高 知	1.03	1.08	1.05	1.08	1.08	1.11	1.07	1.09	1.12	1.12	1.17	1.18
九 州	熊 本	1.23	1.30	1.22	1.31	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.35	1.37	1.40
	大 分	1.19	1.16	1.09	1.15	1.19	1.21	1.19	1.19	1.21	1.22	1.29	1.28
	宮 崎	1.18	1.32	1.24	1.31	1.36	1.37	1.37	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38
	鹿 児 島	1.14	1.25	1.16	1.24	1.29	1.32	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33	1.34
福 岡	福 岡	1.15	1.06	1.02	1.05	1.07	1.08	1.07	1.08	1.08	1.08	1.11	1.09
	佐 賀	1.09	1.20	1.10	1.18	1.25	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.27	1.31
	長 崎	0.98	1.06	1.01	1.03	1.08	1.13	1.09	1.11	1.14	1.14	1.16	1.21
沖 縄	0.81	0.73	0.70	0.73	0.74	0.75	0.74	0.74	0.75	0.76	0.78	0.79	

(注) 年は原数値、四半期・月は季節調整値

(資料) 厚生労働省

(4) 完全失業率

単位：%

	R2年	R3年	R2. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全 国	2.8	2.8	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	3.0	2.8	2.6	
北海道	3.0	3.0	2.5	3.3	2.7	3.3	3.0	2.9	3.3	3.0	
東北	青 森	3.0	3.0	3.1	2.8	2.8	2.9	3.6	3.1	2.5	2.7
	岩 手	2.4	2.4	2.3	2.6	2.5	2.4	3.0	2.7	2.2	1.8
	宮 城	2.9	3.0	2.8	2.9	3.0	3.0	3.4	3.1	2.9	2.8
	秋 田	3.0	2.6	3.3	3.0	2.6	2.9	3.4	2.6	2.4	2.5
	山 形	2.2	2.2	2.3	2.4	2.3	1.9	2.8	2.2	2.0	1.7
	福 島	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4	2.5	2.8	2.6	2.1	2.1
関東	茨 城	2.4	2.7	2.3	2.5	2.4	2.5	2.7	3.0	2.5	2.5
	栃 木	2.3	2.6	2.1	2.5	2.4	2.2	2.5	2.9	2.5	2.2
	群 馬	2.3	2.4	2.3	2.1	2.3	2.5	2.7	2.7	2.1	2.1
	埼 玉	3.0	3.1	2.5	3.1	3.2	3.0	3.1	3.3	3.1	2.9
	千 葉	2.7	2.9	2.2	2.8	3.1	2.8	2.7	3.0	3.0	2.7
	東 京	3.1	3.0	2.6	3.2	3.5	3.0	2.7	3.8	3.1	2.4
	神奈川	2.9	3.0	2.1	3.1	3.4	2.8	2.5	3.1	3.1	3.3
	新 潟	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	2.4	2.7	2.2	2.1	2.3
	山 梨	1.8	2.2	1.4	2.2	1.8	2.0	2.0	2.4	2.2	2.3
長 野	2.1	2.4	2.2	2.1	2.0	2.3	2.6	2.7	1.9	2.1	
北陸	富 山	1.9	1.9	1.8	1.9	1.7	2.1	2.1	2.1	1.6	1.8
	石 川	1.8	1.9	1.6	1.8	1.9	1.9	2.1	1.8	1.9	1.8
	福 井	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.9	1.4	1.4	1.4
東海	岐 阜	1.6	1.7	1.3	1.6	1.8	1.6	1.7	1.9	1.7	1.4
	静 岡	2.4	2.4	2.1	2.4	2.6	2.4	2.5	2.6	2.4	2.3
	愛 知	2.5	2.5	1.8	2.3	3.0	2.9	2.7	2.7	2.5	2.1
	三 重	1.7	1.9	1.2	1.6	2.3	1.8	1.8	2.0	2.1	1.7
近畿	滋 賀	2.4	2.5	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8	2.5	2.3	2.2
	京 都	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9	2.6	2.5
	大 阪	3.4	3.5	2.9	3.3	3.9	3.3	3.9	3.6	3.6	2.9
	兵 庫	2.7	2.8	2.4	2.8	2.7	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6
	奈 良	2.7	2.5	2.3	2.6	2.7	2.9	2.3	2.6	2.8	2.7
	和歌山	2.3	2.6	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6	2.8	2.5	2.2
中国	鳥 取	2.3	2.0	2.1	2.6	2.3	2.6	2.7	2.3	1.3	2.0
	島 根	1.4	1.7	1.4	0.8	1.1	2.3	2.3	2.3	0.8	1.4
	岡 山	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.4	2.5	2.4	2.3	2.1
	広 島	2.4	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.2
	山 口	1.9	1.9	1.3	2.0	2.1	2.2	1.8	2.1	2.0	1.8
四国	徳 島	2.2	2.5	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.7	2.5	2.2
	香 川	2.2	2.4	2.0	2.4	2.2	2.4	2.3	2.6	2.2	2.3
	愛 媛	2.0	2.2	2.0	1.9	2.2	2.0	2.4	2.0	2.2	1.9
	高 知	2.5	2.2	2.2	2.7	2.7	2.5	2.0	2.5	2.5	2.2
九州	熊 本	2.8	2.8	2.8	3.3	2.7	2.3	2.9	3.5	2.6	2.0
	大 分	2.0	2.2	2.0	2.3	1.8	2.0	2.2	2.5	1.8	1.9
	宮 崎	2.1	2.5	2.1	2.1	2.3	2.0	2.5	2.7	3.0	1.8
	鹿児島	2.8	2.8	2.2	2.9	2.9	3.2	2.8	3.0	3.0	2.6
福岡	福 岡	3.0	3.0	2.8	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	2.7
	佐 賀	2.0	1.5	2.0	1.8	1.8	2.0	1.4	1.8	1.3	1.5
	長 崎	2.5	2.4	2.1	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.5	1.8
沖 縄	3.3	3.7	3.0	3.5	3.5	3.6	3.8	3.7	3.8	3.1	

(注) 1. モデル推計値である。(都道府県別に表章するように標本設計を行っていないことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。)

2. 毎年1-3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を遡及改定している。

(資料) 総務省

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>